

政策コメンテーター報告(第2回)

(意見照会期間:2014年9月24日～10月6日)

<目次>

○委員

氏名	肩書き	ページ
石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹代表取締役会長執行役員	1～2
奥山 恵美子	仙台市長	3～4
川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授	5～6
國部 毅	三井住友銀行頭取	7～8
寺田 千代乃	アートコーポレーション株式会社代表取締役社長	9～10
中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長	11～12
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授	13～14
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授	15～16

○コメンテーター

氏名	肩書き	ページ
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授	17～18
五十嵐 敬喜	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社執行役員調査本部長	19～20
稲葉 延雄	株式会社リコー取締役専務執行役員、リコー経済社会研究所長	21～22
伊原木 省五	株式会社天満屋代表取締役社長	23～24
牛窪 恵	有限会社インフィニティ代表取締役	25～26
薄井 充裕	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長	27～28
内永 ゆか子	特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク理事長	29～30
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授	31～32
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授	33～34
落合 寛司	西武信用金庫理事長	35～36
勝野 龍平	全国商工会連合会専務理事	37～38
加藤 久和	明治大学政治経済学部教授	39～40
川出 真清	日本大学経済学部准教授	41～42
キャシー松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社マネージングディレクター	43～44
清滝 信宏	プリンストン大学経済学部教授	45～46
金城 棟啓	株式会社琉球銀行取締役頭取	47～48
久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長	49～50
神津 里季生	日本労働組合総連合会事務局長	51～52
佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長	53～54
佐藤 寛	東北活性化研究センター常務理事・事務局長	55～56
嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社参与、景気循環研究所長	57～58
清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団事務局長	59～60
鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員	61～62
高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会常務理事	63～64

<目次>

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
高田 創	みずほ総合研究所株式会社常務執行役員チーフエコノミスト	65～66	樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授	91～92
高橋 はるみ	北海道知事	67～68	深尾 昌峰	公益財団法人京都地域創造基金理事長	93～94
田川 憲生	ホテル日航熊本代表取締役会長	69～70	藤原 忠彦	長野県川上村長	95～96
滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長	71～72	淵田 康之	株式会社野村資本市場研究所研究理事	97～98
武輪 俊彦	武輪水産株式会社代表取締役社長	73～74	前原 金一	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事	99～100
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役	75～76	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部理事長	101～102
鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長	77～78	丸谷 智保	株式会社セイコーマート代表取締役社長	103～104
寺門 一義	株式会社常陽銀行代表取締役頭取	79～80	持田 信樹	東京大学大学院経済学研究科教授	105～106
戸井 和久	株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長	81～82	森 民夫	新潟県長岡市長	107～108
永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト	83～84	森田 浩治	株式会社伊予銀行取締役会長	109～110
中村 利雄	日本商工会議所専務理事	85～86	ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社チーフ・エコノミスト	111～112
原田 泰	早稲田大学政治経済学術院教授	87～88	渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授	113～114
坂東 真理子	昭和女子大学学長	89～90			

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	消費増税直後の個人消費は4-6月期前期比▲5.1%、前年同期比も▲2.6%と厳しい状況の中、百貨店売上高は6月前年比▲4.6%と4～5月以降徐々に回復してきたものの、消費増税の影響が強く残っていた。その後、7月▲2.5%、8月▲0.3%と前年近くにまで回復。首都圏では8月に+1.3%、と3か月前と比べて回復が進んでいる。また増税前後の1-8月の累計売上高も前年実績を上回っている。ただし、当社9月実績では首都圏が前年比+2%程度であるのに対し、地方店はようやく±0%に戻ってきたところであり、全国的には回復途上にあると認識している。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	リスク要因としては前回同様“個人消費の停滞”“国際情勢”が継続して存在する。ただし、個人消費については、物価上昇による実質賃金低下に伴う停滞が懸念されているが、前年同時期もマイナスの中で拡大しており、むしろ増税後のマイナス面のみを強調した報道等による消費者マインドの低下がリスク要因となりうる。期待要因としては、株価との連動性が高い百貨店売上高において、最近の株価上昇は期待できる。また、今年に入り前年+30%で推移している訪日外国人売上高は、10月からの免税対象品目の拡大(食品・化粧品)と併せて大きく期待できる。ただし、いずれも国際情勢により変動するリスクをはらんでいる。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	就労調整の要因となっている税制や社会保障制度は女性の活躍促進につなげていくための見直しは必要である。ただし、女性の就業意識は多様であり、すべてがキャリアアップ志向ではない。仕事と家庭を両立した働き方を望む方々や、意思はあっても就労ができない環境にある方々が数多く存在していることに留意すべきである。テクニカルな議論に陥り本来の狙いや効果が限定的にならないよう“より多くの女性が働きやすい環境づくり”を大前提とすべきである。また、低所得者層への配慮を含む包括的な議論は必要である。 配偶者手当は、当社では成果主義の観点から支給していない。賃金・手当の設計には各社各様の考え方があり、一律的に問えない。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	厚労省調査の“出産前後に退職せざるを得ない理由”に「仕事と育児の両立の難しさ」が挙げられている。社会制度見直しの前提として、待機児童問題の解消や学童保育支援等の環境づくりを最優先すべき。 一方、企業側も多様な働き方が可能な人事制度を検討すべき。当社でも女性の活躍は重要課題であり、アンケート結果に基づき「残業免除」や「特定日のフルタイム勤務化」など家庭と両立しながら女性が活躍できる働き方の整備を進めており、評価も得ている。 女性管理職比率は、全女性が管理職を志向している訳ではない。業種による男女数も考慮すべきで、比率公表による促進は理解できるが、目標の法規定は難しい。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		仙台・東北地域では、復興需要により経済は比較的堅調に推移してきたが、今年に入って復興需要は頭打ちから減少してきているものと感じられており、消費税率引き上げ後の反動減からの回復も大都市圏と比べ弱い状況にある。円安による原材料の高騰もあり、事業所の大部分が中小企業で占められている仙台・東北地域においては、政府による各種政策の効果を実感しにくい状況にある。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	今後のリスク要因については、今回の米価の急激な下落は、東北地域の主産業である農業経営に大きな不安を抱かせており、また、燃料高騰に伴う電気料金や灯油価格の高止まりは、仙台・東北地域における消費・投資マインドを抑制し、地域経済の回復を阻害する方向へ作用する可能性を懸念している。 一方、将来の期待要因として、震災以降、仙台・東北地域においては、新たに起業・創業する割合の増加傾向が続いており、国家戦略特区なども活用しながら新産業の創出や雇用の創出を図ることができれば、人口流失を防ぎ、地域の持続的な成長につなげることができるのではないかと考える。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	今後の人口減少社会を見据えたとき、コンパクトシティの理念が都市経営には不可欠。新規整備から、膨大な既存インフラの更新に施策の軸足をシフトし、行政効率の向上のみならず、人口集積による地方の活気存続のため、国の財源を効果的に投入すべき。 社会保障にあつては、現金給付から現物給付への移行を重視。要支援者へ実サービスを提供することで、財政負担軽減に加え、中小サービス業が中心の地方都市の経済実態にも適った給付側の雇用拡大、引いては税収効果にもつながる好循環が期待される。 健康寿命を延ばす、予防的な取組は、社会保障に係る財政負担の軽減に加え、今後地域の共助の主体として期待される健康な高齢者の増加にも寄与。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	配偶者控除、第3号被保険者等の男性片働きを前提とした現行制度が、現状と乖離しつつあることは否めず、中長期的な縮小・廃止に向けて検討すべき。配偶者控除の見直しは、制度上の壁は解消しているが、「男性が働き、女性が家を守る」といった従来の意識の変化など心理的な面で社会の変革を促す可能性が高く、民間の配偶者手当の見直しにも、一定の動機付けを与えられる。 しかしながら、これらの制度は世帯の生活設計に直結し、特に年金制度の見直しは女性の老後保障に大きく影響するため、段階的な実施等、慎重な検討が必要。また、待機児童の解消等の両立支援、女性の就労継続・再就職支援等の諸施策の総合的な実施が不可欠である。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	税や社会保障制度等の社会制度は、配偶者としての立場の有無など個人の生活上の立場に影響されるのではなく、単身、専業主婦、共働き、ひとり親など、女性がどのような立場を選択しようとも中立・公平な制度を構築するといった視点が必要と考える。 その前提には、女性が子育て等の事情に関わらず、希望に応じて就業を継続しうる環境整備と生計を賄うに足る賃金を得られる就労機会が確保される必要があるが、男女の非正規比率・賃金格差は依然として大きい。女性の働き方に中立的な社会制度の実現のみが先行することなく、女性の就労環境全体を底上げする取り組みの強化が求められる。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		全体として「良くなっている」「悪くなっている」ともに断定できないのが現下の状況と考える。消費は全体の消費者マインド改善が足踏み状態にあるというのがマクロのデータだが、高額商品の消費は根強いとの意見も小売業界から聞き、二極化が進んでいる点は日常の経験からも同感できる。消費回復の状況はまだ模様と言える。 設備投資についても、設備投資計画は過去10年間の平均より高水準であり、金融機関の現場などから企業の投資意欲は減退していないとの感触を得ている。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	(リスク要因) 最近になって変化の激しさが加速しているシリア情勢、香港情勢などの展開如何では、世界経済に影響が波及する可能性がある。 これまで景気回復の下支えとして大きかった堅調な消費基調が崩れること。企業の景況感の悪化が雇用の悪化につながった場合。 (期待要因) 民間大手企業による年功序列賃金の廃止や、現在検討中のコーポレートガバナンスコードにおける持合い株式保有の説明責任強化など、競争力強化の改革の動きが鮮明になれば、日本企業への評価が高まり、対内投資が拡大する。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	本年7月の経済財政諮問会議の資料によれば、ベストシナリオ＝成長が2%以上の経路に乗る「経済再生ケース」でも、2020年度における基礎的財政収支はGDP比1.8%の赤字であり、政府目標(黒字化)は達成できないことが明示されている。この分の歳出を削減しなければならないことは現時点で既に明白なのだから、政府にはその案を作成して検討に付す義務があると考え。社会保障を始め、あらゆる国家行政分野に影響を及ぼす問題であり、議論を呼ぶが、避けられない問題だ。各分野で一定の数値目標を設定し、早急に効率的、効果的な国家予算の活用策を検討することが総理発言の趣旨に適う。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	「配偶者が扶養対象」という考え方が時代の実態にあっていないことを基本的出发点とし、税収中立原則の下、扶養対象を配偶者から子に切り替える制度設計を早急に行うべきだと思う。少額収入の場合において、税制では他の基礎控除、社会保障では保険料免除・減免制度を活用したり、企業手当も含め負担軽減を担当省の障壁を越えて検討すべきだろう。また、制度選択肢の提示に当たっては、家計モデルを設定して、「壁」の説明に止まらず収入増が負担増を上回る水準を明示し、手取り増加となる条件を国民に分かりやすく説明すべき。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	日本の企業では勤続年数や資格が同等でも女性が昇進上差別されていることを示す信頼できる実証分析がある。女性の勤労意識が阻害されている懸念が強い。企業に明白な差別意図がなくても、結果的に大きな男女格差が生じている場合には、雇用機会均等法上違法とすべく、制度を改革すべきである。また、日本社会では依然「男は仕事、女は家庭」というステレオタイプは根強く、意識改革も不可欠。性別役割固定意識を助長しないよう、マスメディアにも協力を求め、例えばテレビ放送に関する適切なチェック体制を整備すべきではないか。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	わが国経済は、増税後の反動減のほか天候不順の影響もあり、足許弱めの動きが見られるが、企業業績の改善が投資や賃金の増加に繋がる好循環メカニズムが着実に働き始めており、基調として景気回復の動きが続いている。 例えば、今年度の大企業の設備投資計画(9月日銀短観)は、前年比プラスかつ、6月比上方修正。銀行による設備投資向け貸出残高も8月は前年同月比+3%とプラス圏で推移。 また、所得・雇用環境の改善も進んでおり、有効求人倍率が昨年11月以降1倍を超えるなか、現金給与総額は前年同月比1.4%増加し、所定内給与も前年比プラス圏に浮上。 一方サービス業を中心に、人手不足による業績への影響を指摘する声あり。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	前月との比較では、円安進行が大きな変化。国内の供給に占める輸入の割合が高まるなか、行き過ぎた円安の進行は、エネルギー関連に限らず様々な面でコストアップ要因となり、家計や中小企業に悪影響を及ぼす恐れあり。 一方、輸出企業やグローバル企業の円建収益の増加や株価の上昇、それに伴う資産効果といった効果が期待される。 こうした円安によるプラス効果を、政労使会議等の枠組みを活用し、賃金の上昇等に繋げることによって、経済の好循環メカニズムを更に強化していくことが重要。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	財政再建は経済再生と両輪で行うべき課題。 予定されている消費税率引上げは、財政健全化に向けて不可欠。但し、増税が景気腰折れに繋がらないよう、防災・減災、老朽化対策等の必要な分野に絞った公共工事や増税による痛みを緩和するための低・中所得者対策等、経済対策を講じ、万全を期することが肝要。 一方、経済成長による税収増に伴い、無駄な歳出が膨らむことのないよう、社会保障分野も含め聖域なく政策効果を検証し、スクラップ・アンド・ビルドを予断無く続けていくことも重要。 また、民間のノウハウを活かすPPP/PFIや予算措置が不要な規制緩和といった施策は、経済再生と財政健全化の両立に向けて有効な手段。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	意欲ある女性の労働参加を促し、女性の能力を一層活用していくという観点から見れば、税制や社会保障制度等を見直すことは有用であり、労働力の担い手の確保、経済の活性化にも繋がると考える。 一方、子育てや介護等により、長時間労働が難しい人が多く存在するのも事実であり、制度の見直しは、単なる負担増に終始することのないよう、子育て支援的な給付、保育所や介護施設の整備等の施策を併せて実施することで、「子育てや介護」と「労働」とを安心して両立出来る環境を作っていくことが肝要。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性の活躍推進に向けて、制度面の見直しが必要であることは論を俟たないが、背景にある人々の意識や職場慣行等を変えることも必要ではないか。 当行では、2005年から女性活躍の推進組織を立上げ、育児休業の拡充や研修の充実等、仕事・育児の両立支援制度の整備を進める一方、女性活躍の阻害要因となる長時間労働の是正や男性管理職の意識改革を促すべく、ソフト面の取組にも着手。 具体的には、在宅勤務の試行や一層の業務効率化を検討しているほか、9割を占める男性管理職に対する研修・セミナーを部門毎の課題に応じてきめ細かく実施。 今春からダイバーシティ委員会を立上げ、議論を加速させている。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	当社の基幹事業である引越サービスの需要を見ると、消費税増税後、6月～9月の間は、それまでの前年比10%強の伸びから、3%程度の伸びに落ち込んでいた。しかしながら、10月の受注動向をみると、現在のところ再び10%を超える伸びを見せており、消費増税の反動減から戻りつつある気配を見せている。今後の動向を注視する必要はあるが、ひとまず消費増税のマイナス影響から脱しつつあるのではと考えている。また、関西の経済団体の景気アンケートでも、景気動向は消費税の反動減から回復しつつあり、先行き10～12月もさらなる改善を予想している。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	需要面では、引越に大きな影響を及ぼす住宅業界の動向を見ると、着工件数は、前年比でマイナスが続いており、今後半年～1年後の竣工件数のマイナスは間違いない。その結果、将来的な需要の下押し圧力となるだけではなく、裾野が広い住宅業界だけに、家電、家具等の需要減少への影響も大きくでる事が危惧される。また、供給面では、従来からの人材確保難に加え、こここのところの急激な円安が、燃料・資材等の原材料価格の上昇圧力を強めないか心配している。関西経済連合会のアンケート結果では、こここのところの急激な円安について、6割程度の企業が現在の為替水準が限界と回答しており、今後注視が必要だ考える。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	財政健全化のために、最も歳出の多い社会保障給付の徹底した効率化・重点化が必要だと思う。その上で、全ての世代が幅広く負担を分かち合うため、まずは消費税の税率を予定どおり10%まで確実に引き上げることが必要だ考える。また、このような負担を国民に負わせるだけではなく、政治も含めて国全体で歳出削減に取り組む姿勢を見せる意味では、金銭的な効果は限定的かもしれないが、国・地方両方の議員定数を削減して見せる事が有効ではないかと考える。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	現在の配偶者税制、社会保障制度、配偶者手当等は、女性の就労に制限的である事は間違いない。女性の働き方に中立的な社会制度の実現のためには、少子化、共働き世帯の増加、高齢化等の経済社会の変化や女性の就労の自己抑制という現在の仕組みの持つ弊害を検証し、総合的に解決していく必要がある。その際に、制度変更(特に社会保障制度の変更)は、企業、とりわけ、臨時職員・パートの比率の高い企業にとっては、事務負担等で非常に大きな影響が出る恐れがある。このあたりを十分配慮して制度変更を行ってほしい。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	議論にあたっては、「社会」「企業」「本人・家族」等の様々な課題を整理する必要がある、一朝一夕に解決するものではない。いずれにしても、社会参加する女性の母数を増やす事が第一である。そのためには、例えば30%の管理職比率等の目標設定は大切だが、トップを目指す女性だけを対象にするのではなく、「全ての女性が多様な働き方のできる社会創り」というキーワードの下で、社会、企業、個人の意識や制度改革を促進するための施策を検討いただきたい。また、企業では、個々の企業の実情を踏まえて、まずは女性のライフタイムサイクルに応じた、多様な働き方を可能とする人事・給与・福利厚生制度を整備していく事が大切だと考える。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている 悪くなっている	観察するポイントによってまちまち。鉱工業生産や消費関連は冴えないが、労働市場は堅調である。天候要因や消費税導入などかく乱要因もあり、良くなっている、悪くなっていると判断できる段階ではない。円安に起因した物価上昇により消費が下押しされていることもあり、回復してきた企業業績がどのような影響を受けるのか、など確認すべき点がある。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	円安進行が新たなリスク要素になる可能性が出てきた。内外金利差、緩和的金融政策、拡張的財政が続けば、円安が更に加速する可能性がある。それにより、輸入物価の上昇などにより国民生活に影響が出る、企業業績の悪化リスクも注意したい。各地域での紛争や新興国の景気低迷や中国の情勢など、外部環境の下方リスクも高まっている。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	歳出削減、歳入増加、経済成長など様々な取組が考えられる中、一番必要なのはそれらの優先順位をつけることである。望ましく聞こえる経済成長は現実味がないため、本来は選択肢にならないはず。歳出削減と歳入増加に不退転で取り組む。手を付ければ効果の高い年金改革、社会保障改革が優先されるべきだが、医療費の改革や介護保険時の個人負担の引き上げなども含め、聖域なく歳出項目にメスを入れることは重要。歳入増加で言えば、消費増税は国際公約であり、導入するかどうかなど今更検討の余地はない。外形標準課税の強化など税収基盤の確保を広く検討することが求められる。世代間不公平の程度についての基礎資料の開示も課題。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	家事は一定の付加価値を創造しており、専業主婦が夫にとって経済的な負担となっているという考え方は再検討が必要。そのため、専業主婦世帯と共働き世帯に不平等があるのは中立的税制とはいえない。配偶者控除を含めた仕組みについて、いずれ撤廃することを目標に段階的縮減を図る必要がある。ただし、それにより世帯ごとの税額にどう変化が生じるかのディスクリクトはあるべき。また、この改正を行っても効果があるのは日本人女性の労働力率(M字カーブ)であり、“女性が活躍する社会”への展開には更なる工夫がいること、財政再建を標榜するには一部の議論にすぎないことも認識したい。その他税制改正や社会保障改革もあわせて検討する必要がある。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	家事、介護に、人口維持政策に則った出産、子育て。さらにはM字カーブ回復、管理職30%をすべて女性に任されること自体がまず間違い。女性にこれまで与えられてきた自由(職業を持つか持たないかなど)をすべて吐き出すことに抵抗があるのは当たり前。夫が働き妻が家を守るというスタイルは高度成長期のレガシーアセットだが、その伝統に囚われているのは男性も女性も含め我々自身。すべて取り払うには、その固定観念を作り上げただけの時間がかかる。ただし、やれることをやるのは賛成。一環で男性の育児休暇も促進すべきだが、形式だけなら意味がない。必要な措置(子育て期の時短やフレックス勤務)をコスト負担最小でいかに行えるかが鍵。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	賃金、あるいは雇用者報酬の伸びが物価上昇率に追いつかず、結果として実質所得が低下することで消費が低迷する傾向が続いている。総務省家計調査8月分速報によれば、消費支出は前年同月比実質4.7%減、前月比実質0.3%減となっている。また勤労者世帯の実収入は、前年同月地で実質5.4%の減少となっている。厚労省毎月勤労統計調査8月分速報でも、実質賃金は前年同月比2.6%減となっている。もっとも、8月の天候不順要因を除けば商業販売額は回復傾向にあり、いずれ消費増税の反動減は解消する。総務省労働力調査8月分速報で明らかなように雇用状況は改善しており、将来的には正規雇用の増加、実質賃金の上昇が期待される。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	日銀短観(9月)で示されたように、円安で悪影響を受ける非製造業や中小企業の業況判断が悪化している。当期純利益でも明暗が分かれている。これ以上の円安はリスク要因だ。もう1つのリスク要因は、経産省鉱工業指数速報8月分に示されているように、生産・出荷の低下トレンドがはっきりしてきたことだ。実質雇用者報酬の減少、円安による輸入物価上昇、そして消費増税の反動減による消費低迷に対して、在庫が積み上がり、生産減少による調整に迫られている姿が浮かび上がっている。日銀短観に示された大企業の設備投資計画の堅調さは、将来向けての新たな期待要因だ。円安で収益力を高める大企業の設備投資が景気を牽引できるかが今後の鍵だ。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	社会保障の効率化は避けられないが、人口高齢化の中で社会保障支出増加の趨勢は否めず、歳出削減だけに頼る財政再建には限界がある。先進国でも低い水準にある日本の租税負担率を高めることで財政再建を図る途を、真剣に検討すべきだ。現在予定されている消費増税の他、所得税の再建が急務だ。控除削減による課税ベース拡大、資本所得課税の強化などで所得税の垂直的・水平的公平性を回復し、なおかつ国際的に見ても低水準の所得税収を引き上げる必要がある。また、現在予定されている法人税率の引き下げは実行すべきだが、その減収額に見合う課税ベースの拡大は必ず実行し、税収中立的な法人税改革を堅持することが、財政再建の前提条件だ。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	①と②が、③に大きな影響を与えることから、①と②の改革を優先すべきだ。このうち、①について政府税制調査会で議論が開始されたことを歓迎したい。現行制度では、妻の収入が65万円から141万円の間の場合、「二重の控除」が発生するため、これを「家族控除」で置き換え、夫婦2人で受けられる控除額を妻の収入に関わらず一定とする改革には賛意を表したい。税制の垂直的公平性を強化する観点からは、所得控除を税額控除へ、そして手当に切り替えるべきであり、新しい家族控除も税額控除で実施されるべきだ。二重控除を失う層は負担増となるが、配偶者控除と配偶者特別控除の廃止で生まれる財源で子育て支援手当を出すのが望ましい。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	財政健全化に向けては、大胆な歳出削減を行い、健全化への道筋をつけていく必要があると考える。もちろん、経済成長による歳入増も積極的に目指す必要はあるが、期待する程には税収が伸びなかった場合でも健全化が達成できるような、保守的な目標設定が必要である。また、歳出削減にあたっては、長期的に実行可能なプランを立て、それを着実に実行していく姿勢を示すことが重要と思われる。具体的には、社会保障関連の支出について、上記のような姿勢に基づき確実な削減プランを作成する必要がある。その際には、当然できるだけ無駄を省いた効率的な支出が実現されるよう工夫する必要もある。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	今後は、働きたいと考える女性の意思が妨げられないような制度設計が求められる。そのためには、上記参考例として挙げられているような妻の収入が一定額を超えると新たな負担や不利益が発生するような制度はできるだけ、なくしていく必要がある。ただし、控除や手当をすべて一気になくしてしまうと、配偶者に収入がない家計に大きなマイナスになるというデメリットもある。そのため、この問題に対しては、多少時間をかけて段階的になくしていくという方策をとることが考えられる。働き場所を得るのも急にはなかなか難しいことを考えると、段階的にしかし確実に制度変更をしていくことが重要と思われる。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性の働き方に中立的な制度を考えるにあたっては、単に女性だけでなく高齢者や男性も含めて、様々な立場にいる人が多様な働き方をできるように、積極的に制度や慣行を改めていく必要がある。現状では、女性のほうが出産や育児、介護等でキャリアを中断したりフルタイムで働くことが難しくなる場合が多く、また、そうすると能力に見合った十分な働き場所が得られないケースも少なくない。しかし、それは社会的にみても大きな損失であり、今後は、キャリアを中断する必要が生じたりしたり、フルタイムで働くことが難しくても不利益を被らずに働けるような、多様な働き方を積極的に認めるような制度や慣行にしていく必要がある。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	景気動向に関係なく、消費税は予定通り10%に引き上げること。予定通りに引き上げないことが最大のリスク。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	日本の多くの自治体では、国民健康保険の外来や入院医療費の少なくとも3～4割が高血圧や糖尿病といった生活習慣病と呼ばれる疾患に使われている。 医療保険制度を「病気を治す」から「早期治療」・「健康生活を維持する」へ転換が必要だ。今後の医療・介護保険制度の持続的かつ健全な発展のためには、住民の健康管理に責任を持つプライマリ・ケアの強化が必須である。そのためには、2017年度に新設される「総合診療専門医」が真にプライマリ・ケアの専門医になり日本のプライマリ・ケア整備の中心的役割を担えるような仕組みづくり(教育制度や支払い制度)を進める。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	妻が働くか働かないかは、それぞれの家族の事情で決めるべきこと。そうした各家族の選択が社会保険の仕組みに左右されないことが重要ではないか。そのためには、妻が働いても働かなくても、妻の健康保険や厚生年金の保険料は夫または妻が負担をするなどの社会保障制度改革が必要。企業等からの配偶者手当の支給も廃止するべき。 また、日本では税・社会保障(医療等の現物給付を含む)による再分配後の方が貧困率が高くなるなど、所得再分配機能が働いていない。それは諸外国にみられるような給付付き税額控除がないなど、税と社会保障が一体的に設計されていないからだ。早急に検討を開始するべき。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	正社員の「無限定性」(将来の職務、勤務地、労働時間が明確に定められていない)を中心とした雇用システムの見直し。 労働時間の多寡によらない成果評価の基準を明確化していくとともに、長時間労働を是正するための働き方の工夫が必要(職務範囲や責務の明確化、職務限定型の働き方の促進など)

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	消費税引き上げ前後の駆け込み需要増と反動減の大きさについての見込み違いから「意図せざる在庫」が積み上がってしまった。出荷の減少が続いている下で、在庫調整のための生産抑制に拍車がかかっており、このことが景気を下押ししている。本来であれば、世界景気の回復に伴って輸出が増加することで国内生産が持ち上がることが期待されるが、そうした動きは電子部品等の一部の業種に限られ、全体として実質輸出の増加が見られない。景気は本年1月をピークに後退局面入りしていたと認定される可能性がある。前年と比較すると、株価の上昇を背景にした個人消費の盛り上がり、公共投資による景気の押し上げが今年は見られないことが大きな違い。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	今後のリスク要因は円安の進行。円安による輸出の拡大が見られない現状では、円安の一段の進行は日本経済にとってマイナス。企業部門全体で見ても、海外からの利子配当所得の円換算額の差益を考慮したとしても、円安はマイナスをもたらす。円安で企業収益が増益に振れるとすれば、輸入コストの上昇分の一部が家計に転嫁されているから。しかし、これが消費者物価上昇の基本的な背景であり、消費税の増税も加わって消費の低迷を招いている。円安が一段と進めば、価格転嫁できない企業の収益は悪化し、転嫁された分は家計の実質所得をさらに減少させることになる。円安で恩恵を受ける輸出企業の利益がどの程度国内経済に還元されるかが鍵を握る。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	財政悪化の基本的な背景は、歳入が低迷する下で歳出を拡大させてきたこと。したがって財政を健全化させるために優先すべき政策は歳出の削減。今の歳出規模はリーマンショック後の経済危機対応で一気に拡大されたものがそのまま維持されている状況。社会保障費が着実に拡大してきているのは事実だが、緊急対応で膨らんだ歳出が、危機が去った後も元に戻らないことは大きな問題。社会保障費の増加ペースに歯止めをかける制度改革を進める一方で、非社会保障費に大鉈を振るうことが求められる。一方、歳入については、わが国の国民負担率がOECD諸国の中でも低位であることを考えれば、方向として増税し負担率を引き上げる余地は大きい。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方		—	専門外ではあるが、目指す制度の趣旨からすれば、配偶者控除はやめるのが望ましいと考える。税や保険料は夫婦の合算所得に対して課せばよいのではないかと。背番号制の導入によって、技術的には対応可能だろう。配偶者控除が結婚し、子供を持つことへのインセンティブという意味合いを持つものであるなら、配偶者控除でない別の形の手当てなり補助金なりを支給すればよい。
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。		
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	仕事をする上で有能さに性差がないのであれば、管理職の数も男女半々にするのが最も望ましいはず。それを目指すためには、まずは大企業で幹部社員や管理職における女性の比率に目標値を定めて、法制化すればよいのではないかと。5年なり、10年なりの期間内での目標達成を義務付けるにあたって、何が必要かを官民で検討することで環境整備も進む。高い目標値を義務化するくらいのことをしないと、掛け声倒れが続くことになるかと考える。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		どちらでもない。景気の現状は横ばい圏内の動き。7～9月期で消費税増税の影響は払しょくされて、景気は持ち直しに転ずるとみていたが、その動きが後づれしている。 しかし、基本的に企業収益の好調さは維持されており、それが設備投資増、賃金増に結びついていくという循環は途切れていない。また雇用環境も引き続き改善傾向にあり、それが家計の安心感につながっている。従って個人消費も、冬の賞与、来春の賃上げ等で実質賃金の改善が進むにつれて復調してくるものと思われる。 ただし、輸出は円安下でも弱い動きが続いており、構造的な変化ととらえるべきであろう。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	日銀短観の結果をみると、一段と進んだ円安の結果、大企業製造業にはプラス、その他の中堅・中小製造業、非製造業にはマイナスの影響が出ているようであり、行き過ぎた円高とともに行き過ぎた円安も日本経済全体として必ずしも好ましくない、という点で、今後注視が必要である。 海外経済については、前月から大きな変化はない。米国の量的緩和政策終了、来年の利上げの展望がより明確になってきており、また先行きの世界経済についても3%程度の成長との見方は崩れていない。ただし、米国株価は相場天井感からボラティリティが高まっており、つれて日本の株価も乱高下しているので要注意である。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	来年の消費税率10%への引き上げは、財政再建の道筋を確かなものにするために必要であると考えますが、それだけで財政再建が実現するわけではない。問題は時間をかけた取り組みの実効性をどう担保するか、ということである。 まず大事なことは、将来の歳出削減や税収に関して、保守的な前提の下でも、事態が着実に好転していく道筋を金融市場にはっきり見せることである。 さらに、その将来の道筋に向けた取り組みについても、与野党間の合意などにより、その実効性を裏打ちしていくことが是非必要である。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方		—	税制や社会保障制度の各論を巡っては様々な論点がありうる。しかし、性(ジェンダー)の違いにより、また配偶者であるかどうか、などにより税・社会保障の扱いが異なるというのは、これからの日本社会の在り方を考えると基本的に望ましいとはいえない。それらの扱いを変更することによって生ずる所得配分上の不具合については、別の給付形式によって緩和すればよい。
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。		
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	コメントせず。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	百貨店業界全体では、6月～8月の売上高対前年比でみると△5.5%、△2.7%、△0.4%と着実に回復してきている。但し、それは百貨店売上の3分の2を占める10大都市が株高や企業業績回復、インバウンド消費の恩恵をいち早く受け、大きく牽引していることによると考えられる。その他の地域、いわゆる地方においては、景気回復や賃金の上昇などが大きく遅れている。その傾向は、一昨年の安倍政権誕生以後継続しており、その都市百貨店と地方百貨店の売上高前年比の格差は2ポイント前後で推移している。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	リスク要因は、イスラム国をはじめとした中東での紛争、欧州を中心とした独立運動など地政学リスクが高まっていることである。このことは原油価格にも影響すると思われ、自家用車の利用率の高い地方都市では一層の家計圧迫要因にもなりうる。新たな期待要因としては、地方創生大臣による地方の人口減少の歯止めやまちづくり、企業誘致、起業促進などに一定の方向性が示されることがあげられる。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	歳入の増加については、人口減少への歯止めや外国人労働者増、国策としての有望業界の企業支援など複合的な取り組みによる国内経済の活性化が必要だろう。 また、歳出については国民の痛みも伴う医療保険や年金の給付のあり方の見直し、都市機能の集中によるコンパクトシティの推進などが必要と思われる。それらに取り組む上では、国民の理解を得るためにも国会議員の半減や行政サービスの民間委託などにまず取り組むことが欠かせない。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	税制や社会保険料の優遇制度については、現行の配偶者の有無、配偶者の年収基準による区分を段階的に解消し、世帯の年収基準に加え、妊娠時や子の育児期間(小学校までなど)、介護必要期間に限ることなどで、現実的に就労が困難な場合に限定するなどの変更を行い、現在の実態に合致した制度づくりが必要と思われる。個人の損得による判断ではなく、基本は平等の負担を行い、その上で、限られた財政の中で皆で支えあうべき対象を設定する制度改定が必要ではないかと思われる。 そういった面からは公務員における家族手当的な手当も合わせて撤廃や変更の必要があると思われる。但し、民間企業の配偶者手当等は個々の企業の判断に任されるべき。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	出産、育児、介護などの期間を経て復職する場合には一定の審査の後、休業前の同等能力の社員と同じ格付けに復職させるなど、その休業がキャリア断絶の原因とならないように配慮すべき。 一方、男性の育児休業、育児休暇の取得促進を行い、親子・家族の日本的絆を大切にする文化を守ることも必要と思われる。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	正確には「経済状況」より「景況感」が悪化した、と言うべきだろう。日銀短観の9月調査では、大企業・製造業の業況判断指数が改善。確かに東京、大阪等の都市中心部では大企業や街の景気回復を実感するが、非製造業や中小企業では同指数が悪化、都市郊外や地方の経営者にお会いしても、軒並み「苦しい」ともらす。これだけ円安が進むと、企業規模や業種による二極化がますます激しくなるのは必須だ。一方、個人消費に目を向けても、百貨店やスーパー各社の9月の売上高速報値が多くがマイナスを示すなど、未だ改善の気配がない。ただし消費の伸び悩みの根底には、実態経済より「消費気運の盛り下がり」が強く関係しているように思える。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	スコットランド、スペインに続き、香港でも大規模デモが発生。それぞれ事情は違うが、背後に横たわる経済不安と、そこから派生する世界経済への影響が懸念される。とくに香港デモを中国がどのように収束させるか、これにより円安がどこまで進むかも注目だ。大企業にはさらなる円安もプラスに働くが、多くの中小企業や非製造業、個人消費者はもう持ちこたえられない。ただ先日申し上げた、節約とプチ贅沢の「超メリハリ消費」により、大手チェーン店の1杯2000円のコーヒーや高級食品、商材が売れるなどの現象を見ると、消費者の節約疲れはピークにあり、個人消費では「いま」消費するメリットを制度や気運でどう盛り上げるかがカギではないか
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	あくまでも消費者目線で、かつ「さらなる増税」を前提とすると、国や地方の「身を切る改革」は避けられない。とくに地方議会では政務活動費をはじめ様々な問題が露呈、衆参両院でも一票の格差問題が横たわるなか、ある程度の議員定数削減による歳出削減は必要だろう。また、財団等公益法人のさらなる削減や「目的税」の見直しも重要かつ緊急課題。とはいえ今後の超高齢化社会を鑑みれば、増税が必須なのは明らかであり、大胆な社会保障改革と歳出削減とを両輪で行なえば、消費者理解や消費気運の上昇は期待できるはず。彼らの多くが消費したがいらないのは、「未来の財源(社会保障)」への不安や「未来の防貧」意識からであろう。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	今年、30代女性に聞いた調査(ブライト・ウェイ調べ)によると、「配偶者控除の廃止に賛成」は14%のみ、約半数が「反対」だった。回答者の3人に1人は正社員のワーキングマザーなのに、賛成派は7人に1人しかいない。ただ一方、別の調査では、パートタイマーの35%が就業調整をしており、理由として4割以上が「配偶者控除を受けるため」と回答(2012年 JILPT調べ)。消費者取材でも、現行制度が女性の社会進出を妨げているのは明らかな。問題は、控除の恩恵を受ける専業主婦の経済状況が二極化していることで、貧困層に対して保育費の助成や保育先の仲介等を行なう前提に立てば、①③の廃止を検討すべきではないか。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	男性の3割以上が「育休を取りたい」一方で、実取得率が2%前後に留まること、時短勤務が中小企業にはまだ浸透していないこと、これにより女性が働き続けにくい職場環境が続いているのが大きいだろう。ただ、いまや20代男性では「イクメンになりたい」が約9割(12年 ライフネット生命ほか)、女性もそれを強く望むことから、働きバチの上司との狭間で思い悩む若者も数多い。男性の幸福感向上のためにも、2020年までの男性育休取得率を「13%」どころか「3割」程度に設定し、企業にも指導を行なってほしい。また、女性の潜在労働力(約300万人)の就労で「約7兆円」の経済効果やGDP1.5%UPが望めることもアピールすべき

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		「足踏み状況」(内閣府主管「景気ウォッチャー調査」および民間企業等ヒアリングによる)。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	主たるリスク要因については前回コメントのとおり(円安基調が足下強くなっている)。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	国・地方ともに厳しい財政状況下、深刻化する公共施設の老朽化問題等へ適切に対応していくためには、PPPやPFIなどによる民間ノウハウや民間資金の一層の活用が重要と考えられる。 社会資本の粗資本ストックは約800兆円(2009年度)だが、その更新にあたっては、何よりも案件の「選択と集中」を前提として、(1)工期の短縮、(2)工法の更なる高度化、(3)施設の長寿命化対応など、技術革新を折り込んだ民間ならではの投資効率向上の視点が不可欠だろう。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	ライフスタイルや性別の違いにとらわれない、中立的な社会保障政策の実施が重要である。また、女性の就労を促進していくには、結婚、子育て・介護支援、職場復帰後の処遇改善などの面で、一貫した施策の展開が求められよう。 その意味では、いわゆる103万円、130万円の壁に特化した検討は、数年前の子供手当・児童手当のような混迷した議論を惹起させ、木を見て森を見ずの懸念なしとしない。 男女を問わず、たとえば職種別・技能別の賃金ガイドラインをつくるなど、時間はかかっても中長期に耐えうる施策体系の構築と、それをベースとした税制・社会保障制度の制度設計を望みたい。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	労働力の4割を占める女性の潜在能力をいかに活用するか― 当行では「女性起業家」に注目し、ビジネスモデルや新たな事業を募集してコンテストを行い、受賞者に対する資金援助やノウハウ提供等を行っている(「DBJ女性新ビジネスプランコンペティション」として過去3回実施。今回[2014年6月]も308件の応募があった)。 社会や経済に変革をもたらす成長事業として女性による新しい視点でのビジネスを育成するためには、本設問で例示されているような諸問題が存在するが、成功事例を積み上げることによって課題克服にむけた具体的な方策も見えてくると考えられ、こうした取り組みが多くのセクターで実施されることを期待している。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		3か月前と比較するとどちらともいえない状況だと感じております。円安が進行する中、意外と民間企業の円安効果が上がり、むしろ円安によるエネルギーコスト、原材料コストの上昇が痛手となり、中小企業における円安効果がマイナスに出てきているようです。一方で、観光客が海外から増加して、観光地以外にも地方に訪問する様子が見て取れていますが。それがどれだけの効果につながっているのかは数値として把握ができていません。タクシーなどはかなり乗客率が上がっているようで以前ではほとんどの運転手が景気向上に関して否定的でしたが、最近はかなりポジティブな反応が増えてきています。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	天候不順による不測の事故、災害による景気状況の変化が対応の難しさが加わってリスク要因です。 香港及びウクライナ等の海外の紛争の経済に対する影響を慎重に四て行く必要がある。 円安があまり進行するときのリスク要因を掘り起こしてできるだけの対処を用意する必要あり。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	経済再生前提の財政健全化はリスクが高すぎるので、独立しての財政健全化を一方で考えるべきだと思います。今のばらまき予算の状態は極めて危険で、投資をするにしてもプライオリティーを明確にし、KPIをきちんと定義することで進捗状態を毎年見える化する必要があります。素晴らしい計画と多大な税金投資は誰でもできますがその実行可能性と達成率をきちんとトラッキングする習慣を付けてください。状況の変化があった時はそれを公表してアクションにつなげてゆく習慣を付けてください。計画に対する実行可能性または状況の的確な把握が今の時代には極めて大切で、それを国民と共有できるようにする仕組みを作っていただきたい。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	国の体制としては女性が働く状況が強く求められているにもかかわらず、働かない状態への支援をすること自体は国の戦略に対するマイナス行為になっている。働くか家庭の主婦として家を支えるかは個人の選択の自由であると思います。にも拘らず、国が制度上働かないことを支援するという此の形態はまったくの論理矛盾。女性が働くことを促進することは納税者が増えることを生み出すものです。その反対にこの制度により、働ける人でも1、2、3、の優遇のために働きを制限することは、本来なら働いて税金を納める人が、税の浪費を生むことになり、税の二重のマイナスを生むことになる。ますます税の不足を生み出す。即刻に廃止して、平等に扱うべき
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	働き方の改善が必要ですが、特に評価を労働時間で行うのでなく成果で行う事。個人の責任の明確化とその仕事を行うためのプロセス、責任範囲を明文化して社内で共有することが始めの一步です。特に年の初めに期待値を明確化し、その達成度に応じて評価を行う。仕事の進め方と責任が明確になることによって、場所と時間に拘束されない、自分で働き方をマネージするワークライフマネジメントができる環境が必要です。働く環境の整備に加えて個人の異なる価値観、多様性を受け入れられる環境を育てることが必要。今までの慣習に囚われず、異なる価値観を受け入れることが大切。そのことにより、オールドボーイズネットワークの弊害が少なくなる。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	前回と同様、GDP速報値を見る限り「良くなっている」とは即断できない状況に変わりはない。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	電気料金やガソリン代、生鮮食料品価格等の上昇は、高所得者に比べて限界消費性向の大きい低所得者層の実質購買力をいっそう低下させて、消費支出全体を冷え込ませる懸念がある。また、海外要因として、中国経済のリバランスにともなうハードランディングのリスクにも注意が必要である。また、米国やEUのみならず中国をはじめとする新興国でも増大しつつある、知財法、独禁法、税制や貿易・投資制度に係る法務リスクにも目を配る必要がある。将来への期待要因として、TPP交渉妥結を契機とする農業・土地利用や医療・雇用分野における大胆な規制改革を挙げておきたい。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	経済財政運営の基本方針の着実な達成を目指すべきであり、消費税増税のスケジュールは安易に見直されるべきではない。ただし、財政支出の効率化がその大前提となるべきであり、特に税制と社会保障の一体改革は必須である。また、そのインフラとなる「マイナンバー制度」を着実に導入・整備することも大切である。プライバシー等の安全性を確保しつつ、医療情報や災害情報、預金口座への付番や給付付税額控除への活用、匿名化されたオープンデータの民間活用への利用など、様々な利用範囲の拡大が検討されることを望みたい。官民を跨ぐデータベースの連携が包括的・効率的かつ公正が担保されるように柔軟なシステムが設計されることを期待したい。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	働き方の選択に対して「中立的」な税制・社会保障制度を実現するという日本再興戦略の方針を支持する。ただし、「成長戦略」として女性の活用を位置付けることにはやや違和感を覚える。現在定着している日本企業の就業形態にはそれなりの合理性があるので、現状の就業・雇用慣行を政策的に変更しようとするれば、多方面にわたる調整が引き起こされるだろう。そのような調整コストを十分に償却できるだけの時間が企業や家計に必要なものではないか。したがって、成長戦略としての短期的効果は限定的なものとならざるを得ないのではなかろうか。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性の就労支援にかかる議論には賛成できる点が多いものの、そこから浮かびあがるのは、女性の社会進出を阻む要因は多様であり、政策的な即効薬はないということではないか。税制や社会保険等のみでは十分な対応は難しく、地域の実情やニーズに応じて、家事・育児・介護へのきめ細かな社会的支援を行うことが求められている。また、長時間労働が常態化している男性正規従業者の就労や雇用契約のあり方も検討課題となるべきである。女性の就労支援は、多角的にかつ粘り強く取り組むべき中長期の課題というべきだろう。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	足下の状況を見ると、一般労働者(フルタイム)が増加傾向を示していること、実質雇用者所得の減少に歯止めがかかりつつあることは明るい材料。しかし、消費者マインドの改善に陰りが見え始め、個人消費の改善が前回消費増税時に比べて弱い点が改めて懸念。円安の進行にも拘わらず、輸出数量に好転の兆しが見られないことは、日本の国際競争力低下を引き続き示唆。設備投資にも大きな期待は寄せられない。ただし、ファンダメンタルズは全体として改善しており、景気の底割れリスクはない模様。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	4-6月期のマイナス成長が大きかった分だけ、7-9月期はプラス成長が見込まれ、その後も景気は一進一退が続く見通し。外需にあまり期待できないので、個人消費や設備投資がどこまで回復するかに大きく依存。ただし、消費税増税をわざわざ先延ばしする必要が出てくるほど深刻な状況が到来するとは思えない。一方、公共投資への依存を続けることは、財政面でも成長面でも懸念材料。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	まず、財政収支の動向は、「国と地方の合計」ではなく、社会保障基金を含む一般政府ベースでみるべき。そうでないと、今後の社会保障財政の悪化が財政に及ぼす影響の度合いが過小評価されてしまう。財政健全化のためには、非社会保障経費の削減は限度に来ており、社会保障給付の効率化を第一目標とすべき。年金財政は長期的にほぼ制御可能な状況になっているが、問題は医療・介護。保険料収入だけで賄うのは難しく、国庫負担に依存し続けざるを得ないが、具体的なデータに基づく将来予測に基づく、支出の「予算化」が必要。なお、増税は財政健全化に効果があるが、歳出を一定とするかぎり経済に大きな影響を及ぼさない(「中立命題」的発想)。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	税制の場合、配偶者控除など所得控除はできるだけ圧縮し、給付付き税額控除に移行するほうが、低所得者支援に対しても効果的。社会保険料も、基本的には個人単位の仕組みにすべき。年金の場合、第3号被保険者問題が争点になるが、被用者保険の適用範囲の拡大による第3号の実質的な圧縮、あるいは第3号そのものの廃止を目指すべき。ただし、税や社会保障の仕組みが人々のライフスタイルの選択に対して中立的であることが望ましいものの、結婚カップルを支援する仕組みはあってよい。現行の配偶者控除や配偶者手当は是認できないが、独身にとどまるより結婚するほうが税や社会保障負担が軽くなるような、新たな制度の導入も検討に値する。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性がより働きやすい社会にするという気運は十分高まっている。制度改革を進める上で、多大なエネルギーを必要とする利害調整は見当たらない。必要な税制・社会保障面の見直しにとって、(年金改革の場合の世代間の利害調整のように)クリアすべき深刻なハードルはなく、政治的なリーダーシップさえあれば一気に進められる改革。幸いなことに合計特殊出生率も回復経路に乗っており、改革にとって絶好のチャンス。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		前回と変動なし
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	①年齢による定年から能力による定年制の導入(高齢者の活躍の場を拡大)し、現役高齢就業者に年金受給の選択制を導入(必要性の無い年金が多く支払われているのでメリットを持たせ本人の受給権を相続財産とする)②能力による定年の延長により心身ともに健康が保たれ無駄な医療費の削減に貢献(医療費に対しては、ジェネリック薬の活用促進等もある)③建築物の耐用年数の見直し(成熟社会の欧米のように耐用年数を見直し延長することにより社会インフラの更新コストの削減や経済ロスの削減に貢献)④補助金の実効性を上げるため期間や金額・支給方法等の見直しが必要と思われる。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	妻の収入制限が女性のフルタイム勤務の障害の大きな要因になっているので収入制限額(103万円・130万円)を段階的な増額の方角で見直し、腰掛的な社会進出にならないようにすべきである。 公務員と民間の差が有ることにも違和感を感じる。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性の社会進出の拡大を実施する中で、アメリカのベビーシッターのように幼児期の育児支援体制の強化や在宅勤務の活用拡大等を早急に実施しないと、女性の真の社会進出が達成できなくなると考える。 また、前述の態勢を強化し、わが国の大きな課題である少子化の悪化傾向につながらないように態勢を整えることが重要である。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	毎月実施している小規模企業景気動向調査(全国約300商工会の経営指導員報告調査)のDIでは、今年6月、7月においては、4月の大幅な落込みから、弱い動きながらも若干の持ち直しの兆しが見えていたが、8月は、逆に全業種において景況感が悪化し、全体業況は、消費税率引上げ後、最も低い水準まで落ち込んでいる。燃料費や電気料、仕入れ材料単価が上昇しており、さらに天候不順も加わり、特に、製造業、小売業で採算がより厳しくなっている。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	急速な円安の進行によるエネルギー・原材料価格の更なる上昇により、経営環境の悪化が懸念される。円安メリットを享受する大手企業が、部品調達の際、下請け中小企業に対し、円安メリットを還元する努力が必要。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	既に膨大な財政債務を抱えてしまっている現状下、縮小均衡政策では、財政健全化は達成は困難。成長を通じた償還原資の確保は不可欠と考える。無駄な歳出カットは当然であるが、聖域なき歳出削減ではなく、政策にメリハリをつけ、特に、成長戦略に必要な財政支出は果敢に実施すべき。他方、高齢化の進展の中で社会保障費の増加は不可避であるので、これを可能な限り圧縮するため、医療改革等の制度改革を更に思い切って行うべき。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方		—	女性の働き方に中立的な制度設計は重要と考えるが、その際、少なくとも各戸の家計所得水準が、新たな制度導入によって減少することのないよう、制度設計を行うことが重要と考える。
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。		
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	内閣府の試算では、2015年度の赤字削減目標を実現し、かつ10%への消費税率引上げを前提とすると1.8兆円しか予算増の枠はない。税率引上げに伴う約束された社会保障経費の増額の再検討とともに、既存の社会保障経費の自然増を抑制しない限り2020年度のPBバランス回復も遠のくことになる。加えて首相特別枠となるであろう地方創生関連支出等についてもバラマキにならないよう歯止めを設けるべきである。2020年度の財政健全化に向けては、社会保障等の歳出削減だけでは難しく、消費税率の再度の引き上げを検討すべきではないか。加えて政府債務とGDPの比率についても新たな財施健全化目標として位置づけることも必要である。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	共働き世帯の増加とともに専業主婦を前提とした103万円、130万円などの壁は撤廃すべきである。一部には引き上げを主張する考え方もあるが、基本的には同じ問題が発生するだけである。働き方の中立性を認め、かつ低所得の者に対して支援を行うのであれば、早急に給付付き税額控除等を導入し、個人単位でこれを適用することも検討すべきである。社会保険料等の負担等については徴収した額を給付するなどにより低所得者の負担軽減を図る。今後、女性の活等が不可欠な時代において専業主婦を前提とした仕組みは見直すべきではないか。これに伴い国民年金第3号被保険者の扱いについても検討する必要がある。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	安倍政権が進めている女性活用の促進は大変重要な政策であると考え。女性活用の企業における数値目標については議論が錯綜しているが、実力のない女性を無理に昇進させることにつながるとは考えにくく、導入すべきである。女性が活躍している社会ほど出生率も高いが、女性の活躍は男女の固定的な役割分担の意識を変えることにつながり、両性が育児に協力できる関係を構築するためにも欠かせない。人口減少の歯止めをかけるには残された時間はほとんどなく、そのためには女性活用のためのあらゆる方策を実施するとともに、育児支援に今まで以上に資源を投入していく必要がある。そのためにも社会保障給付のあり方の見直しも喫緊の課題である。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	8月速報値の鉱工業生産指数、家計調査、9月調査の日銀短観の業況判断DIがおおむね悪化し、7-9月の各月平均気温が前年より0.5から2度程度下がり、需要前倒しからの回復が阻害されている。ただ、冷夏だった2009年はリーマンショックの影響を考慮しても7-9月の実質民間最終消費支出が前年同期比の減少幅で縮小しており、杞憂に終わる可能性もある。また、商業販売額(8月速報値)の大型小売店販売額も季節性と耐久性のある衣料品などを除き、消費税率引き上げ前の同水準に戻りつつあり、需要前倒し効果自体は減衰している。物価上昇と雇用、実質所得の接続問題という基調要因と一時的な特殊要因を混同すべきでない。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	円安で輸出数量が増加しなければ、国内物価上昇がさらなる購買力減少に終わる懸念がある。また、政策的な物価上昇が、実質金利と実質賃金での分配面の実質価値の引下げ効果と、消費税率引き上げと組み合わせた需要の前倒し効果により、景気回復を後押しした面がある。この短期的な投資、雇用、消費の促進効果では、この政策で負荷がかかる購買力が衰弱し、供給、分配、需要の好循環が中長期で持続しない。そのため、財政再建と財政構造改革を通じた財政・社会保障面からの中長期の購買力強化と、世界需要を視野に日本固有の付加価値資源を自由に地域・分野横断で結合させて需要創造を促す環境整備で国民の所得増加期待を喚起する必要がある。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	過去の基礎的財政収支の達成目標は未達で終わってきた。現目標も具体的な道筋が見えない。そこで、欧州の動向にならい、抑制的な予測数値に基づいた、多年度にわたる厳格な財政運営計画を策定すべきである。補正予算が一般化し、好景気時は国債償還に使わねばならない税収の上振れ分や決算上の剰余金を、不景気時は国債発行を財源にして、政府債務の増加バイアスがかかるのは望ましくない。控えめな予測であれば、前年度の剰余金または年度中に予測された税収の上振れ分の範囲内に限り、補正予算として使えば良い。また、一度決定した計画は複数年厳格に順守し、過度の景気の下振れ分のみ計画を改定するに留めるべきである。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	女性だけでなく、多様な働き方に中立な社会制度が重要である。女性が結婚や出産を境に退職すると、その後は非正規労働化することが多い。非正規労働者は男性でも同じで、社会保険の事業主負担の軽減による実質的な賃金削減や130万円の壁などの社会保険制度の立場による取り扱い格差に直面する。税と社会保障という中立であるべき公的負担が、正規労働の夫と(正規労働でない)主婦が同居する世帯に受益と負担を生じることを前提とし、非常に画一的である。配偶者控除などの諸所得控除は縮減して税額控除や給付金に切り替え、社会保険も公的年金の第三号被保険者の縮減や、皆保険で扱いが同一の部分は雇用状態に中立な制度改革が必要である。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	男女間の差を感じない大学でも、限られた人員で所定労働時間を超える業務量がある場合、女性の出産、子育てで業務時間に配慮する際、問題が生じる。業務分担を引き受ける男性職員にも妻子がいる場合、超過した就業時間は家族サービスの時間縮減に直結し、家事・子育て負担を女性間で付け替えるにすぎない。労働「時間」集約的で長時間労働が当然となり、労働生産性がOECD平均よりも下回る我が国の生産性改善が根本問題である。初期費用や雇用調整費用のために、従業員を減らして長時間労働を強いて生産性を下げるより、一人あたりの労働時間を減らして、生産性上昇と雇用につなげる雇用者数促進的なインセンティブ設計が重要である。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	経済状況全般について言えば、3か月前と比べ、やや悪化している。企業収益の伸びは続いており、株式市場は6年ぶりの高値を付けたが、実質所得の減少により個人消費は伸び悩んでいる。また、円安が進んでいるにもかかわらず、輸出数量は低迷を続けている。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	9月以降の経済の新たなリスク要因としては、(1)急激な円安により輸入燃料価格が一段と上昇し、家計の可処分所得や中小企業の利益マージンを圧迫する可能性、(2) 中国や欧州の景気減速の兆候、が挙げられる。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	経常黒字は縮小傾向にあり、政府は歳出削減と税収拡大を並行して実施するなど、長期財政再建計画を予定通りに進めることが重要だ。一方で財政引き締めに耐えうる力がないと判断される場合は、景気刺激策も必要であろう。日本は税収の対GDP比がOECD内でも最低に近く、法人と個人双方の課税ベースを拡大する必要がある。歳出面では、年金支給開始年齢の引き上げや高齢者の医療費の自己負担割合の見直しなどにより、社会保障費の削減に取り組むことが求められる。こうした提案は当然、反対も多いと予想されるが、日本が長期的な財政の持続性を確保するためには、必要不可欠な措置と考える。

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	現行の税制および社会保障制度は既婚女性のフルタイム就業の妨げとなっている。既婚女性が専業主婦とフルタイム就業のどちらを選択した場合も、その選択に対して中立的であるように両制度の改正が必要である。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	日本の潜在成長率や生活水準の急激な低下を防ぐには女性の就業率引き上げが不可欠。当社試算では、日本の男女の就業率格差の解消によりGDPが約13%近く押し上げられる可能性がある。その実現には、働き方に中立的な方向での税・社会保障制度の見直し以外に、政府には保育/介護サービスの規制緩和、入管法の規制緩和、女性の活躍に関する情報開示の義務化、非正規労働者と正規労働者の処遇公正化等を、企業には、ダイバーシティ推進効果のアピール、柔軟な勤務環境の実現、客観的な評価制度の導入、明確なダイバーシティ目標の設定などを、社会では様々な誤った通説の打破や家庭内の男女平等の推進を、それぞれが努力する必要がある。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	景気回復の初期、特に消費税増税後は、名目賃金の上昇が物価の上昇に遅れるので実質賃金が下がり、既存の雇用者の消費は伸び悩む傾向がある。しかし企業の利益、投資需要、労働需要は増えるので、やがて賃金総額、消費総額も回復し、景気も良くなると期待される。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	前回と同様、今後、供給が成長の制約になるリスクと、財政の持続性についての懸念が高まり、長期金利が上昇する危険がある。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	”中長期の経済財政に関する試算”(7月25日付)の経済再生ケースは楽観的すぎると思う。健全財政を達成し長期に持続することが重要で、税と社会保障と労働市場の一層の改革が必要である。年金制度は、段階的に年金支給開始年齢を上げつつ積み立て方式に移行するのが、長寿化に伴う制度の継続性と世代間の公平にとって望ましい。現在の年金の積み立て不足は消費税増税でまかなえる。国民健康保険や介護保険は、家庭医の紹介制度や自己負担増で、支出を抑制する。さらに、こうした制度の移行にともない、人々が年取っても元気であれば働ける仕組みを作る必要がある。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	配偶者の所得の限界税率が社会保障負担を含めて、100万から150万円のあたりで異常に高く、収入が増えても手取りが増えないようでは、配偶者の雇用は促進されない。せめて収入増の50%が手取りの増加につながるように、社会保障負担も含む限界税率を下げなくてはならない。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	常勤雇用者に長時間労働を強いないように、職場慣行を変えなくてはいけない。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	沖縄県内の景気は、全般的に好調が続けている。観光および建設は引き続き好調を維持し、個人消費の一部である家電販売において消費税率引き上げ前の力強さが戻らないという状況は続いているものの、スーパー・百貨店売上が好調に推移し、自動車販売のマイナス幅も全国に比べれば小幅であったことから、個人消費は、消費税率引き上げ後の反動をなんとかこなしつつあるものとみられる。懸念があるとすれば、前年と比較して建設業や観光を中心に人手不足が続いている事である。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	香港からの沖縄への観光客は全体の1.7%しかないものの、香港における民主化を求める抗議デモが長期化した場合、観光への影響が懸念される。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	沖縄県は49の有人離島を抱えているにもかかわらず、県人口の8割強が沖縄本島的那覇市を含む中南部都市圏に集中している。そのため、公共サービスの供給コストが類似県(財政力指数が0.3未満の11県)の8割水準と行政サービスがより効率的に運営されているとの指摘がある。このように、財政健全化に向けては、中核都市の人口密度を高める(いわゆるコンパクトシティー化をすすめる)など各自治体の創意工夫により財政の効率化を図ることも重要であると思われる。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	女性の年収別有業者構成を配偶関係別にみると、全国では未婚女性と既婚女性とで年収150万円を境に明確な差異があり、社会制度を意識した就業調整がみられる。一方、沖縄県では未婚女性・既婚女性のいずれも100～149万円が多く、全国に比べ未婚・既婚の差異が小さい。これは、当県ではそもそもフルタイム就業により高所得を得る機会が乏しく、結果として社会制度の恩恵を受ける層が多くなっている可能性がある。このような状況下での社会制度の優遇廃止は、女性の就業促進よりも世帯の可処分所得を低下させる影響の方が大きいため、女性の働き方に中立的な制度の実現と併せて、当県ではフルタイム雇用を拡大する取り組みが重要と考える。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性の労働力率を年齢別にみると、25～29歳から35～39歳にかけて全国は9.4ポイント低下する一方、沖縄県は5ポイントしか低下せず、「M字カーブ」が緩やかである。この背景として、全国で最も所得水準が低く夫の収入のみでの家計維持が困難であることや性別役割分担意識の低さがあげられる。また、育児休業取得率は全国を上回っており、これには社会的な共助意識が根強く子育てへの理解が深いことが背景と考えられる。ただし雇用形態は非正規比率が高く、待機児童数は全国で2番目に多い。女性の働き方に中立的な制度実現に当たっては、当県ではフルタイム就業機会の拡大および女性が安心して働ける社会基盤の整備が課題といえる。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	今夏の天候不順やそれに起因するマインド悪化もあり、7、8月の個人消費、生産は弱い結果となったが、9月以降は、天候要因も緩和し、雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の持ち直しや、堅調な企業業績を受けて、緩やかな回復基調を辿っていくと見込まれる。 ただし、輸出の低迷並びに個人消費の弱さの継続が懸念される。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	リスク要因としては、第1回報告で回答した通り、電力料金上昇の影響、燃料費の高騰、労働需給の逼迫に伴う人員不足など、供給の制約要因が挙げられる。 期待要因としては、米国経済の着実な回復が挙げられる。米国経済の回復を起点とする世界経済全体の成長ペースの加速が、わが国の輸出の回復につながる事が期待される。加えて、内需では、雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の回復が期待される。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	歳出面では、毎年1兆円の自然増が続く社会保障費の重点化・効率化が最大の課題である。特に、医療・介護分野に係る支出の伸びは経済成長を上回っており、改革は急務である。歳入面では、2015年10月の消費税率の10%への引き上げを予定通り実行し、社会保障のための安定財源を確保することが不可欠である。政府には、2020年度までの基礎的財政収支の黒字化目標達成に向け、例えば目標を法制化するなどして、強いコミットメントを示していただきたい。 また、財政健全化のためには、経済成長による税収増加が不可欠である。経済界としても、積極経営、イノベーションの推進など、経済の好循環実現に向けた取組を進めていく。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	働き方の多様化を進めつつ、女性の働き方に中立的な社会保障制度を構築するうえで、セーフティネットとして、社会保険の適用拡大は避けて通れない。ただし、外食、流通など適用拡大の対象者を多く雇用する産業への配慮や、年金のみならず、健康保険組合の運営への目配りが必要である。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	結婚・出産・育児、あるいは介護などのライフイベントと仕事を両立できる環境整備が必要である。政府がすでに取り組んでいる待機児童の解消、学童保育の充実を早期に実現することや、地域で要介護の高齢者を見守る体制を整備することが重要である。 また、育児・家事負担の女性への偏在を解消するためにも、男性を含めた働き方の見直しが重要であり、企業としてもワーク・ライフ・バランス施策の推進に鋭意取り組んでいく。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界・地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	3ヶ月前と比較すると、賃金の動向や雇用情勢などに大きな変化は見られない。生活者の視点からみると、景気回復の恩恵はまだ全体的に広がっているとは言えず、国民の多くが景気回復を実感するまでには至っていない。消費税率引上げや円安による輸入物価上昇の影響もある。月例賃金の継続的かつ安定的な上昇により、内需の6割を占める個人消費を喚起することが不可欠である。とりわけ、雇用労働者の7割を占める中小企業で働く者、約2000万人の非正規労働者の「底上げ・底支え」「格差是正」が重要である。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	長時間労働の規制強化や、いわゆる不本意非正規から正規への転換促進、最低賃金の引上げ、社会保障・税一体改革の着実な実行などにより、良質な雇用の創出、セーフティネットの充実など、国民の将来不安を払拭し、暮らしの底上げをはかることができれば、日本経済の持続的な成長が期待できる。 また、欧米経済を中心に緩やかな回復傾向が見られるため、これがさらに明確になれば、新たな期待要因といえよう。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	まず、2015年度において国・地方を合わせた基礎的財政収支(PB)について 赤字の対GDP比半減(対2010年度比)という目標を確実に達成することが求められる。そのうえで、中期的な予算編成の仕組みを定め、新規国債発行額や歳出額の上限を設けるなど、2020年度のPB黒字化に向けた具体的な道筋を早急に明らかにする必要がある。また、政府は財政健全化の必要性を国民に訴え、理解を得られるよう取り組みを進めるべきである。税収の増加分が規律無き歳出増加(いわゆるバラマキなど)につながるようなことがあってはならない。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	税制面については、配偶者特別控除によって世帯単位での「手取りの逆転現象」はほぼ解消されている。女性の就業調整の理由は、配偶者控除よりも、本人の所得税負担や社会保険料負担の発生の方が上位にある。年金機能強化法の適用拡大は25万人にとどまっており、短時間労働者への社会保険の適用拡大により「130万円の壁」を解消することが重要な論点である。加えて、育児・介護サービスへの支援、均等待遇の実現、労働時間規制の強化といった直接的な施策の実施など、総合的な就労促進策の推進こそが、本質的な課題解決につながる。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	M字カーブの解消が重要であり、継続就業が出来る環境整備と男性を含めた長時間労働の是正が必要である。保育環境の整備は、地方自治体が積極的に進めなければならない、そのため三党合意にある国による1.1兆円の財政支援が求められる。また、結婚、妊娠、出産後も働き続けられる職場の風土改革と制度の構築と併せて性別役割分担意識の払拭と男女の意識改革が課題と言える。そのためには、男女のワーク・ライフ・バランスを家族だけに委ねるのではなく、職場や社会全体で進めることが求められており、国の政策として積極的に進めることが重要である。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		この期間も周囲の企業、タクシー運転手等にヒアリングを続けましたが、アベノミクス効果を感じているという人は一人も会っていません。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	「女性の働き方に中立的な制度」とは、今論じられている税制、社会保障、配偶者控除に加え、世帯主に向けての公共サービス、子ども手当の支給など多方面から点検の必要があります。また、夫婦別姓、男性の労働時間も関係する重要な課題です。家族皆がともに過ごす家庭生活を豊かにし、妻の経済的自立があれば、出生率が向上します。最終的には「女性の働き方に中立的」な道をつくるということは、既存と比較してなり大きな違いを出し、多様な選択肢を与えるという考え方が重要。そして、「女性の働き方」に注目せず、「女性と男性が同じように働ける選択肢」を広げることが大切だと考えます。各自が自由に選択できるようにと願います。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	「女性の働き方に中立的」な道をつくるという考え方、表現が、すでに適切でないと感じます。「女性の働き方」ばかりに注目した政策やもうやめ、「女性と男性が同じように働いたり生活できる選択肢」を広げる政策が大切だと考えます。女性の就業率が高い国、都市の方が出生率が高いことをもっと広く知らしめること。男性の労働時間を短くすること。家族での時間についての教育や体験を増やすことなど、総合的ビジョンを明確にして政策を作る必要があると思います。その上で、各自が自由に選択して大丈夫という文化形成もしていきたいです。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	7月との比較では悪くなっている。消費税増税に加えガソリン価格の上昇等物価が上がっており、消費者の節約指向が強まっている。地方での賃金上昇(春闘妥結額)は、例えば宮城県では平均1.67%、青森県では1.11%といずれも前年アップ率を上回っているものの、消費税増税分さえカバー仕切れていない。また、首都圏に比べ、地方の賃金上昇レベルはかなり低く、地域間格差は広がっている。従って増税や物価上昇は、地方に行くほど影響が大きい。 一方、企業活動においても、地域の中小企業はエネルギーや資材のコストの上昇分を製品価格に転嫁できずにいることから、停滞傾向にある。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	東北地域は、復興が道半ばであり、復興事業支出が地域経済に与える影響は大きい。今後、復興予算が急激に減少することになれば、地域経済に与えるダメージは大きい。また、東北地域の被災企業にとっても、震災復興特別貸付等の据置期間が切れがはじまっており、十分に事業が戻っていない企業は、資金繰りが厳しくなり、地域経済に負の影響を与える可能性がある。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	地域において、人材の育成・誘導による優秀な人材の確保を行い、地域企業の国際競争力を強化し、輸出を志向させ、輸出額を増やすべき。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方		—	
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。		
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性の働きやすい環境を整備することで共働きが可能になり、若者が経済的に安定した生活を得ることができれば、子供を生み・育てることも容易になると考える。 具体的な環境整備として、職場環境では、企業内で産休、育休対応のマニュアルの整備、男女差のない職位・ポスト、復帰時の研修実施等を行うこととし、その企業支援を行う。 また、共働きをする場合、転勤の少ない地場企業の職場環境や、3世代同居による家庭環境などが有利であり、地方でこそ多くの雇用の場の創出、確保を推進し、共働きを増やしていくべき。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	6、7月平均の鉱工業生産指数(10年=100)の水準が、96.8であったのに対し、製造工業生産予測指数の前月比伸び率で延長した9、10月平均の生産指数の水準は101.1と、4.4%の上昇となる。また、日銀短観9月調査の大企業・製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)の水準は、6月調査比1ポイント改善しており、製造業から見た景気は、3か月前に比べて「良くなっている」と考えられる。但し、短観でも、中堅・中小企業の製造業、また大企業を含めた非製造業では悪化している。生産も、2月から8月までは8.1%低下した。直近の持ち直しに至る過程で、軽い景気後退並みの局面があったとみられ、生産や業況判断が、持続的な上昇傾向で推移していた前年とは大きく違っている。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	米国FRBによるゼロ金利解除の前倒しリスクがやや増加した。新規失業保険申請件数との間の過去の相関から、米国の失業率は15年春にも5%を割る可能性があり、今後インフレ率が加速すれば、このリスクはさらに高まる。中国と欧州では、景気失速リスクが増加した。中国では、新築住宅価格が前年割れしつつあり、欧州でも、企業マインドの落ち込みが続く中、消費者物価が鈍化して、デフレが懸念されている。中国は香港デモの影響も無視できない。 一方、為替レートが一時1ドル=110円台にまで円安が進むのに連動して、日経平均株価が一時6年10ヵ月振りの水準まで上昇したことは、景気の先行指標としての株価の重要性を考えれば、大いに期待できる材料だが、持続性には不安も残る。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的な取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	財政健全化目標の達成のための戦略は、アベノミクスと同様に、同時かつ全方位型で実施されるべきである。財政健全化の第1の矢は、強い経済成長の実現である。中長期の景気循環の局面が2020年の東京五輪に向け上を向いている現状を捉え、アベノミクスの3本の矢を総動員し、高目の名目経済成長率を実現して行くべきだ。 財政再建の第2の矢は消費増税であり、累増する社会保障支出の財源を捻出するため、15年10月における2%の引き上げは避けられない。財政再建の第3の矢は歳出削減であり、機動的な財政出動や国土強靱化への政策措置は確保しつつ、行財政改革を徹底し、生産性の高い公的なサービスを実施して行かねばならない。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方		－	回答なし
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。		
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	回答なし

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		実質賃金指数が14か月連続で減少、8月鉱工業生産も2か月ぶりにマイナス、また8月の2人以上世帯の家計調査で消費支出も5か月連続のマイナスが続いているなど、3か月前から経済が好転したとはいえない状況にある。物価の上昇による実質所得の低下は未だ改善されず、厳しい家計が続いている。地方、中小企業の景気回復も弱い。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	実質所得が低下していることによる個人消費の停滞。円安が進めばエネルギー価格が上昇し、特に北国において生活必需品である灯油やガソリン代の高騰は、地域経済の停滞や家計圧迫をもたらす大きな要因となる。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	社会保障費等義務的経費の見直しは構造改革と併せてすすめることが不可欠と考える。単なる数値上の削減ではなく、まずは超高齢化・人口減少に向かっている日本が将来どういう社会を前提とするのか、その新しい国の形を明確に国民と共有する必要がある。そこに向けた過渡期の施策としてのあり方を検討すべき。将来に不安があり希望が持てなければ、現在にいくら投資をしても不安感はぬぐえず、タンス預金といわれる家計の1500兆円金融資産の消費にはつながらない。歳出削減としては、国の類似事業の統合・廃止、積み上げ方式の予算編成・補正予算のあり方の見直し、成長戦略分野への重点配分、第三セクター事業の民間売却等々。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	3号被保険者の仕組みの見直し、配偶者控除等の見直し。給与階級世帯別の統計等をみても、配偶者控除は逆に高所得の世帯のほうが恩恵になっている。また年金財源がますます逼迫するなかで、世代間・世代内の公平性を図るためにも、負担はやむを得ない。代わりにたとえば民間や地域で広く使用できる子育てバウチャーを渡すなどして家計支援につなげるなど。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性の働き方に中立な社会制度とは、子育て・介護をする女性への支援策という一方向の考え方でなく、前提に男女共同参画の考え方、地域力の支援の仕組みを組み合わせた考え方が必要。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	夏の天候不順もあり景気は踊り場の局面にあるが、基調として緩やかに回復しているとみている。消費税の影響という点でも雇用・所得、消費に引き続き注目だが、8月の毎月勤労統計の所定内給与の前年比を分析すると、パート比率が低下して平均賃金を引き上げる要因となっており(これは数年ぶりのこと)、労働需要の強さが非正規雇用から正規雇用へ波及してきた兆しと言えるかもしれない。都市部ベースではあるが8月の百貨店販売額や9月の普通乗用車販売台数が前年を上回るなど、一般に厳しいと言われるセクターで明るい動きがみられるようになっている。消費税増税による悪影響が含まれていることを考えれば、消費動向は決して悪くない。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	15年秋の消費税率引上げに向け、年内になされるとされる経済状況の点検に関する話題が増えてきた。客観的かつ定量的に経済をウォッチすることは重要だが、増税を行えば悪影響が出るのは当然であるにもかかわらず、その悪影響を過大に問題視する議論がみられることに懸念を感じる。13年度はマインドの改善と駆け込み需要で消費が上伸したのであり、それとの対比で足下の景気を捉える必要がある。税制抜本改革法が定める景気弾力条項は「経済財政状況の激変」に対応するための仕組みと理解しているが、施行済みの法律の規定(増税そのものの是非)について今後再検討されるかのような論調が広がると、経済活動に無用の混乱を与えるリスクがある。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	極度に悪化した財政を健全化させるには、歳出と歳入の網羅的な改革が必要である。不断の行政改革はもちろんのこと、これまでの財政悪化とさらなる高齢化を踏まえれば社会保障費の増加の抑制が不可欠である。現状では消費税率を10%まで引き上げることまでは決まっているが、中期財政計画は財政健全化の手法と道筋について十分な内容を示しているとは言えない。第1回コメントの自由テーマ欄で述べたような観点に立ち、体系的な財政改革プランを再構築すべきタイミングである。厳しい改革を進めるためにも経済成長は絶対に必要だが、経済成長は税收だけでなく歳出を増やす面も強いいため、それによって財政が健全化することはあまり期待できない。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	公的な制度としての配偶者控除や配偶者特別控除は労働供給の制約になっていないと思われるが、企業が配偶者手当の基準としていることが現実的な制約になっているとすれば官民で改革の方向性を見出す必要があるだろう。より重要であるのは「130万円の壁」である。現状では130万円以上200万円までの年収であると世帯の限界的な負担率が懲罰的になっており、著しく就業抑制的である。女性の働き方を考える際には指導的地位の女性割合だけでなく、パート労働を含む女性労働の実態や実証分析に照らした改革が望まれる。この問題は制度を世帯と個人とのいずれのベースで再設計するかにもかかわるため、国民的議論を深めることが必須である。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	特に、出産・育児をしている及びそれを希望している女性について、国や自治体には幼保一元化(公費活用の効率化)などの工夫によって保育所や放課後児童クラブの待機問題を早急に解消することが求められる。需給が一致していない現状は子供をもうけた親はもちろん、子供をもうけようとしている親のライフスタイルと所得に著しい歪みをもたらしている。また、長時間勤務の是正など、出産・育児と就労を両立させることを明確に意識した職場づくりが企業の戦略になる時代となっている。さらに家庭においては、夫の意識改革が必須である。夫が家事や育児を自然に分担する社会でなければ、女性の中立的な働き方は実現しない。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	個人消費・鉱工業生産とも消費税増税後の回復が鈍く、日本銀行福岡支店の九州・沖縄短観(9月調査)では業況判断DIが2期連続で悪化した。鉱工業生産は、増税後の回復に力強さがなく横ばいの状況である。とくに主力の自動車が、駆け込み需要の受注残解消で減産傾向にある。ただし、8月の大型小売店販売額は、増税後はじめて前年を上回った。冷夏でセール需要が7月からシフトしたことや、曜日配列の影響によるものだが、個人消費には回復の兆しがみえてきた。福岡ではホークス優勝セールスへの期待も大きい。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	今後、訪日外国人の増加による地域活性化が期待される。九州では、来年の世界文化遺産登録を目指す「明治日本の産業革命遺産」がイコモスにより調査中のほか、再来年の登録を目指す「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」が政府による推薦決定を受けた。さらに、阿蘇が世界ジオパークに認定されるなど、魅力をPRする好機が訪れている。円安も外国人観光客の増加を促進する要因になると見込まれる。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	財政健全化を進めながら、地方創生を実現するには、「バラマキ」型の投資に依存しない政策手段を考える必要がある。そのためには、地方が自らの創意工夫で、地方の自立性を高め、主体的な取組みを進めていかねばならない。地方において創業を促進するとともに、地方の中核機能(企業の本社機能や政府関係機関の地方への移転)を強化することが重要である。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方		—	
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。		
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	香港でフィリピン人の家政婦が大勢働いているように、日本でも外国人に家事サービスを開放すれば、女性が働く環境はさらに改善されるのではないかと。まずは、福岡等の国家戦略特区で先行して実施し、その効果や課題を明らかにして欲しい。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	直近の状況を確認できる経済統計は少ないが、景気は全体として3か月前に比べ緩やかに持ち直しつつあると考えている。スーパーや百貨店などの売り上げは徐々に持ち直しており、個人消費は消費税率引き上げ後の落ち込みから回復しつつあるとみている。但しそのペースは鈍くもたつき感拭えない。また、一部の業種では在庫調整圧力が強まっており、全体でも8月の鉱工業生産指数が大幅なマイナス(前月比▲1.5%)となるなど、注意を要する状況であることは確か。なお、9月の生産予測指数によれば前月比+6.0%と大きくリバウンドする格好となっている。実現率を勘案し多少下ブレるとしても、6～7月の水準は上回る可能性が高い。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	リスクについては、第1回時点から大きな変化はない(①輸出停滞と国内消費の持ち直しの遅れによる、生産活動への影響、②海外における地政学的リスクの高まり)。なお、為替に関しては、現時点の水準自体は問題ないと考えるが、短期間での急激かつ大幅な変動は、企業の収益計画・見通しに対する不確実性を高めることになり、好ましくない。将来への新たな期待要因としては、東京五輪の開催決定に伴い、観光需要やインフラ・設備投資が増大するとみられる点が挙げられる(みずほ総合研究所では、2015年度から2020年度までの実質GDP成長率が年平均+0.3%ポイント押し上げられ、36兆円の付加価値増加効果があると試算している)。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	歳出面では、最大の支出分野である社会保障関係費の歳出抑制を図ることが不可欠。そのためには、年金支給開始年齢の引き上げなどを行うことが課題となろう。歳入面では、2015年10月の消費税率引き上げを予定通り実施することが、当面の目標になる。その上で、増加する社会保障関係費を賄うために、将来的には消費税率のさらなる引き上げも検討せざるを得ないのではないか。また、金利動向が財政運営に大きな影響を与えることにも注意が必要。先行き金利の急激な上昇を回避するためには、マーケットを意識しつつ財政規律を維持する姿勢をしっかりと示し続けていくことが重要であるし、細心の金融政策、国債管理政策の展開が求められよう。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	収入が一定額を超えると手取り収入が大幅に減少する社会制度は改正が必要。税制上、収入が103万円を超えても手取り収入が大幅に減少することはないが、103万円を基準に配偶者手当を支給する企業が多く、見直しが必要。世帯の控除額が一定になる移転的基礎控除の導入を検討すべき。一方で、社会保険では、収入が130万円を超えると手取り収入が大幅に減少するため早急な見直しが不可欠。基準額を段階的に引き下げたうえで将来は廃止することが望ましいが、対象者が多く、影響が大きいため、まずは、厚生年金・健康保険の適用の更なる拡大を進め、社会保険における被扶養者の範囲を縮小することが課題。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性の活用を阻む壁は多様であり、税制・社会保障制度の見直しは必要な対策の一角に過ぎない。また、働く女性の「数」だけを増やしても、成長力への寄与は一過性かつ限定的なものに止まる。女性の活躍が企業業績や生産性に貢献し続ける社会を作るためには、男性を含めた長時間労働の是正、柔軟な勤務形態(フレックスタイム制や裁量労働制、在宅勤務等)の導入など、企業による働き方の見直しが重要。国はこれらに取り組む企業を強力にサポートすべき。また、女子学生のキャリア教育の推進やリーダーシップ育成機会の充実を通じて、女性が長期的なキャリアを見据えた職業選択を行えるよう支援することも課題。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		本道経済は主な指標を見ると、7月の大型小売店販売額が4カ月ぶりに前年を上回るなど緩やかに持ち直しているものの、8月の新車登録台数が5カ月連続で前年を下回るなど一部に弱い動きもみられるほか、業種や企業の規模により賃金上昇が物価に追いついていない状況にある。また地域からは、消費税率引き上げの影響による個人消費意欲の減退、原材料・資材・燃油価格の高騰や電気料金の値上げ等による企業収益圧迫、実質賃金の目減り、人手不足感の強まりなどを訴える声が寄せられており、更に電気料金の再値上げ申請や円安の急激な進行などから企業経営に更なる影響を及ぼす懸念があるなど、総じて景気の先行きに不透明感が増してきている。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	前回報告したリスク要因に加え、急激な円安の進行により、原材料・資材・燃料などの価格の更なる上昇が懸念されるところであり、その帰趨によっては、一次産業や医療・福祉なども含む事業活動における収益減少・経営圧迫、家計における消費減少などにつながり、本道の地域経済に大きな影響を及ぼす恐れがある。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	国において、歳入・歳出の両面の改革に取り組み、財政の健全化を図っていくことは大変重要なことであるが、地方歳出については、国の制度に基づく社会保障関係費の増加を地方の給与関係経費や投資的経費などの削減で吸収しているのが実態であり、不可避免的に増加する社会保障関係費に加え、地域経済活性化・雇用対策、少子化対策、国土強靱化対策の必要性が高まるなかで、今後は、小規模市町村はもとより地方において、従来のような自主的な歳出削減は困難な状況にあることから、地方の安定的な財政運営に必要な地方税や地方交付税などの一般財源総額が確保されることが重要である。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	北海道においては、平成25年度の女性の就業率が43.0%(総務省労働力調査(平成25年平均))と全国に比べ約4ポイント低く、人口減少や少子高齢化が進行し、将来の労働力不足が懸念される中、女性の活躍を促進することは重要な課題であると考えている。 社会保障制度や配偶者手当等のあり方に関する検討は、もっと働きたいあるいは社会で活躍したいと考えている女性が生き生きと働けるなど、意欲ある女性の就業促進につながるよう進めていただきたい。 なお、検討に当たっては、育児や介護など個々の事情により働くことが難しい方々の負担などにも配慮をいただきたい。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性は、多様なライフサイクルの中で、継続就業を希望しながらも結婚・出産・育児などにより離職することが多く、人口減少社会の進行に伴い、女性の職業キャリアの継続を推進し、女性の労働参加を促進することが一層重要となっている。このため、男女問わず育児・介護休業制度等の取得促進や、多様な働き方に対応した勤務形態の導入などをはじめ、企業における就業環境のハード・ソフト両面からの整備を促すことが必要と考える。 道では、働く女性はもちろんのこと、農林水産業の分野で活躍される女性などを、経済団体や生産者団体、労働団体などオール北海道で支援する気運を醸成するため「北の輝く女性応援会議」を設置することとした。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		一言で言えば、「まだら模様」。6月時点から比べると、公務員のボーナスが出て(地方では大企業がなく、公務員の給与が経済を左右する)、夏休みに入ったところから、部門によっては良くなっているが、それでも昨年水準まではいっていない。私のホテルで言えば、宿泊はインバウンドが回復基調にあり、好調を維持している。しかし、景気に左右されやすいレストラン部門や宴会部門は6月から低迷し続け、このうち、レストラン部門がやっと抜け出しそうだが、それでも昨年比ではまだ90%程度で推移している。ホテルは景気を映すバロメーターと考えており、可処分所得の低下が財布のひもを固くしている。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	急激な円安が今後、さらにガソリンやエネルギー、原材料の高騰を招くことが予想される。中小企業は価格転嫁できず、さらに家計を圧迫しそうで、消費は伸びないと思われ、景気回復の足を引っ張るのではないかと心配している。さらに九州は夏以降、太陽がなかなか顔を出してくれない日が続いている。農業県・熊本ではコメをはじめ農産物が日照不足で被害が出始めている。地方では基本的な経済を支えているのが農業で、ここが落ち込むと、痛い。円安では燃料費の高騰で、ハウス栽培にも影響が及びそう。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	消費税導入後の回復が政府の見通しより、遅れているが、それは消費税を2度にわたって引き上げを実施することに、国民が出来るだけ、消費を抑え始めたのも1つの原因ではないかとみている。10%引き上げの際は駆け込み需要が低いと思っている。やはり、一度に10%に引き上げるべきではなかったのか。財政の健全化は避けて通れないものと認識している。政府は景気対策として、公共事業に多くの資金投入しているが、公共事業では人手不足と建設資材の高騰も加わり、景気対策としてはあまり効果がないと自覚すべきではないか。公共事業は最低限に抑え、競争力強化や雇用の維持・拡大、女性が働く環境整備、大学教育への投資を思いきって増やすべきだ。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	現行制度は結婚した女性は「あまり働くな。家庭で家庭をみなさい」と言っているようなもの。人口減少時代に突入していく中で、女性の役割は非常に大きくなっている。非課税限度額や一定額を撤廃するか、額を大幅に増額すべきではないか。また、配偶者手当も今の時代に合っていない。報酬は仕事に支払うものであり、私のホテルでは今年の4月家族手当は全廃した。非課税限度額があるため、正社員にするとと言っても、パートやアルバイトを志向、その限度額内で仕事を止める人が多い。現行制度は時代に合っておらず、早急に改善すべきだ。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	熊本商工会議所と熊本経済同友会では合同で、「熊本都市圏将来ビジョン」を策定し、今年2月に発表した。この中で、今後10年間のアンションプランとして、「女性の労働力率を全国5位に引き上げる(現在全国で15位)とした。具体的施策として、①保育所の大幅な整備・拡充による待機児童ゼロの達成・継続」で、保育所定員の増加、幼稚園・保育園の預かり時間の延長、送迎サービスの提供を掲げ、経済界としては、事業所内保育所の整備を含め、保育所の整備・拡充に努力するとした。また、「子育てサポート企業」として認定された企業の比率を全国一を目指すとした。行政にも働きかけ、経済界ではすでに取り組みを始めた。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		飲食業界に限定するとぐるなび加盟飲食店約3千5百店舗への4月～8月の景況感調査によれば、前年同月比の景気動向指数(Diffusion Index、DI)は引き続きプラスで推移しているが、直近2か月を比べると7月17.3⇒8月13.7と数値が下がっている。また前月比のDIの推移では7月25.8⇒8月-6.8となっており、飲食業界における景気が若干悪化していることが伺われる。8月は旅行シーズンに加えて悪天候の影響もあるとの意見が多かった。なお、前年比・前月比ともに「良い」と答えた飲食店は、家族連れや観光客・帰省客といった客層を取り込むことができた店舗が多いことが伺えた。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	(リスク要因については、第1回と同意見です)
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	強い経済を実現し、経済成長を通じた税収の増加等を実現するための一つの策として地方の力を強化する必要があると考えられる。この点に対して、かねてより実施される公金拠出による各種振興策については、一定の効果は期待されるものの、常態化してしまうと、支援を前提とした仕組みが構築される場合や、支援ありきの対策になりがちといったリスクがあるのではないかと。期限付きの支援制度の強化や、管理体制・評価体制のあり方について議論されてはどうだろうか。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方		－	
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。		
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	2005年より結婚記念日をもっと大切に、夫婦で特別な一日を楽しむライフスタイルを定着させることを目指して『ブライダルデー』という制度を提唱している。ブライダルデーには休暇をとって夫婦で過ごすことで、より成熟した豊かな社会の実現。そして国際社会に通用する社交センスを日本において醸成するとともに、わが国経済の活性化に大きく貢献する新しい市場(3兆円と試算)を創造できると考えている。こうした取り組みが男女問わず、我が国における「家族のあり方」に対しても好影響を与えるものと期待している。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	東北の水産業は盛漁期を迎えているものの、全体として漁獲量がまとまらず不振である。そのため、加工業者は前年より高い原料の調達を余儀なくされている。また、国内原料の不足分を輸入物で補うにあたり、円安の影響を受けるとともに、輸入量拡大により輸入枠が不足している魚種については枠代が高騰し更に高いものとなっている。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	原料魚の値上がり分をそのまま製品価格に転嫁することはかなり困難と思われる。一部転嫁できたとしても、利益率が圧迫されるとともに販売量が減少することが予想される。それにつれて人手不足は解消される。円安の状況ながら、海外の冷凍魚、水産加工品との価格競争が危惧される。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	特になし

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	本来、所得税も社会保険料も低所得の労働者も幅広く負担すべきと考える。 現在の制度が、就労拡大を抑制する効果があるとされているが、制度を変えることにより就労拡大がなされる一方、副作用として離職が増えることが無いような配慮が必要と考える。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	特になし

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	テレワークに関連する業界においては、「女性の活躍」「働き方改革」に加え、9月以降「地方創生」の視点からも、必要性の声が高まり、期待されている。地方については、さまざまな地域(都市部以外)の状況をヒアリングしていると、地元の新聞等での「求人広告」が増えてきているという意見が多く聞かれた。地方には景気の波が届くのは遅いが、波の前兆と期待したい。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	103万円、130万円の壁は確実に存在し、間違いなく女性が働くことの抑制になってきた。「妻の収入」という概念自体に問題があり、男性も女性も同じ労働者として、同じ税制が適応されるべきだと考える。働くか働かないは、個人の選択であり、その結果(収入)に対して公平に税金を課すべきではないか。社会保障制度についても、加入条件を満たさないのであれば、自営業の妻(第1号)と同様の負担とするのが公平ではないか。一方、配偶者手当は原則廃止とし、家族単位(ひとり親含む)に、子どもの数に応じて手当を支給するほうが、労働者不足、少子化等、社会の課題解決につながる。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	出産は女性にしかなないが、育児・介護は、男性と共に取り組むことができる。しかし、育児・介護は期間も長い。より多くの方が働き続けることができるよう「長期的な、仕事と家庭の両立」を目指し、税制改革と同時に、「男性も女性も、同じように働き続ける」労働環境を整備する必要がある。女性だけでなく男性も含め企業全体で、過剰労働を無くし、場所や時間にとられない柔軟な働き方(テレワーク)を可能にする。働き方の改革は、介護離職の防止、地方への人口分散等、さまざまな社会課題の解決策となる。企業が取り組みやすいよう、制度改革、企業支援が望まれる。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	全国中央会の「中小企業月次景況調査」(8月末現在)によると、9指標中8指標が悪化した。景況DIが-5.9ポイント、売上高DIが-9.1ポイント、収益DIは-4.9ポイントと主要3指標がいずれも7月末と比べマイナスとなっている。天候不順・台風による影響が顕著にみられ、売上高の悪化幅が大きい。消費税反動減からの回復力に力不足の感があり、円安等による原材料高・燃料高、電気料金の引上げ等の影響により、価格転嫁が容易でない中小企業にとって、収益状況は悪化傾向にあり、全体的に厳しい経営状況にある。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	・急激な円安の進行 ・活火山を観光資源とする観光地の消費低迷 ・イスラム国の台頭によるテロ頻発、アフガン情勢等による経済停滞懸念 ・台風による観光キャンセル等消費行動の消極化の広がり ・原発再稼働の審査が長引くことによる電気料金再引上げへの懸念と将来不安 ・新たな期待としては、円安定着の影響もあり海外からの観光客増による需要拡大
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	社会保障の重点化と効率化の徹底が前提。消費税に複数税率を導入することにより社会保障の財源に穴を開けてはならない。法人税率引下げは好循環に効果が見込まれるが、その財源は中小企業への増税でということでは改善の兆しが見え始めた地域経済に大きな打撃となり絶対に反対である。加えて、中小企業の設備投資を促す補助金・税制の縮小も好循環に急ブレーキをかけるものとする。施設の集約化等ハード面と一体となった共助の醸成や連携・共同化等のソフト面からの成長推進が重要である。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	様々な所得控除を含め税制が女性の社会進出に影響を及ぼしていることは否定できない。短時間のパート雇用を望む企業やパート労働を望む女性も多く存在することから、多様な選択肢を用意すべきである。 企業はまず賃金で従業員に報いるべきであるが、そうなると社会保険(健康保険・厚生年金保険)保険料の上昇により大幅なコスト増となる。社会保険の適用範囲については中小企業に配慮をいただきたい。併せて自助努力制度の充実(例:確定拠出企業年金制度の充実等)を是非検討いただきたい。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性の働き方に中立的な制度を実現していくためには、子育て・介護への対応も並行して進めていく必要がある。そのためには、子育て支援等のハードとともに、男性中心の日本の雇用慣行(ソフト面)の考え方を変えていく必要がある。経営者もこの点をよく理解して経営に臨む必要がある。さらに、子育てだけでなく、介護も限られた人員でやりくりしている中小企業にとっては大きな課題である。従業員が子育て・介護しながら安心して働くことができるよう、これらの課題の解決にも取り組んでいただきたい。 また、税制と社会保険制度の一体改革に際し、個人と家庭のあり方についても検討すべきである。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	当地域の調査研究機関が四半期ごとに実施している企業アンケートでは、地域事業者DI(全産業ベース)が4～6月期の▲11.8%から7～9月期▲16.0%に悪化しており、茨城県経済は「持ち直し」の動きに足踏みがみられる。製造・非製造の別でも、製造業▲13.2%(前回▲1.3%)、非製造業▲17.7%(前回▲18.1%)と改善がみられず、消費税増税の反動減からの回復が鈍い結果となっている。足もと、「増税や円安進行による物価上昇が消費マインドに影響を与えている」との県内企業の声も多くなっており、為替相場や所得環境の改善度合い等を注視していく必要がある。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	第1回時点にあげたリスク要因である、「企業収益」、「所得環境」、「人手不足」の3点に関し、基本的な認識に変わりないが、「企業収益」に大きく関係する急速な円安進行に伴う影響を注視する必要があると考えている。非製造業や地域の中小企業からは、「消費者が価格に敏感になっている」、「輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇が著しい」などの声も聞かれる。急速な為替相場の変動が、消費マインド低下やコストの一段の上昇となり、企業収益の圧迫要因になるのではないかと、負の側面を強調する声が多くなりつつある。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	自然災害の増加に伴う復興需要に加え、今後は地域の社会資本老朽化への対応が課題となっている。さらに、少子高齢化の進展に伴い、「まち」の役割が機能集約型へと変化するなかで、新たな社会資本整備対応も必要となっていく。効果的、効率的なインフラ整備・運営の重要性が一段と高まると思われ、税財源に頼らない民間資金やノウハウの活用を加速させ、歳出削減と民間の活躍機会拡大による好循環サイクルを強力に推し進める必要があるのではないかと。その際、資金面では公的金融における民業補完の徹底、地方の人員不足への対応など、PPP/PFIといったスキーム面からのアプローチにとどまらず、総合的な視点による対応を検討願いたい。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	女性の社会進出を促す観点から、働き方の選択に対する中立的な税制・社会制度への見直しが必要との考えに違和感はない。実現にあたっては、103万円を境とした配偶者手当で設定といった実務慣行の是正を広く促す政策検討に加え、社会保険料にかかる負担が就業抑制とならない水準への引下げの検討等が必要と考えるが、その際、特に中小企業者において、急激な負担とならないような配慮も検討いただきたい。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	地域では、既に水産業や農業などで外国人や女性、高齢者など多様な人材が産業を支えている現実があるが、女性をはじめとしてダイバーシティに配慮する仕組みがなければ、様々な職種で活躍することは出来ない。人口減少社会の本格化を見据えた地域活性化を考える場合、地域社会では、特に地域のなかで多様な人材を活用する視点が重要という思想を持つ必要がある。制度面等では、子育て環境の充実と同等以上に、地域では、介護問題への対応も大きな課題となりつつある。在宅介護や認知症サポーターの拡充など、地域全体で支える仕組みの充実などについても検討していく必要があるのではないかと。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	個人消費は、増税にともなう反動減からの回復が遅れ気味である。7~8月は、大雨や台風の影響から販売は低迷した。そして9月に入っても販売の回復は見られない。 昨年9月は残暑が長引いたのに対し、今年は秋の訪れが早かった。それにも関わらず、秋物衣料などシーズン品の動きに力強さが見られない。 消費は成熟し、新しかったり上質な商品・サービスを提供しなければ消費者に関心を抱いてもらえない。新商品を開発し、接客をともなって売り込むことで売上を伸ばしていきたい。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	1)企業業績は、業態でひとくくりにはできなくなりつつある。業態間格差ではなく、企業間格差が大きくなっている。環境変化に対応できない企業は、業績を大幅に落とす可能性が高い。経済の変化にともなう(企業経営上の)リスク要因として指摘したい。 2)将来へ期待要因としては、海外旅行者の増加にともなう経済効果を挙げたい。10月から免税対象が広がることで、都市部の百貨店に限らずさまざまな分野で訪日客が増えると期待される。訪日客を受け入れる体制作りを積極的に進めている。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	国民は年金や社会保障などの将来を懸念しており、その不安感が消費を抑える要因の一つになっている。高齢化社会の進展による社会保障費の急増に対し抜本的な改革を進めることで財政の健全化が進めば、国民の将来に対する不安感も解消されて来よう。短期的には痛みを伴う政策もあろうが、政府にはあるべき姿の実現に全力を傾けて欲しい。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	いまは、非課税限度額あるいは配偶者手当などの制度が女性の働き方を規程している。規程があるために短時間勤務に従事している女性も少なくないと思われる。税制、社会保障、配偶者控除などを包括的に見直し、女性が平等に働ける体制に整備すべきである。 さらに女性の働き方は、育児あるいは介護などの事由に左右される面も強い。子育てや介護を支える社会インフラを充実させる必要がある。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	セブン&アイHDでは、1990年代から女性を役員に登用するなど女性の活躍促進を推進してきた。2012年には、セブン&アイにダイバーシティ推進プロジェクトを設置した。イトーヨーカ堂においては、店長などの上司への啓蒙活動、女性社員の情報共有などを進めることで女性社員活用に挑戦している。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	直近の景況感データが軒並み悪化している。8月の景気ウォッチャー調査では現状判断が4ヶ月ぶり、先行き判断が3ヶ月連続の低下。9月短観でも全規模全産業の業況判断が現状で2期連続、先行きで2期ぶりに悪化している。8月の鉱工業生産も予想外の低下となり、今年2月からの景気後退は少なくとも8月まで続いている可能性が高い。政府・日銀が景気回復の拠り所としていた雇用の改善についても、先行指標である新規求人倍率が2ヶ月連続で悪化しており、新規求人数の前年比に至っては、2010年2月以来のマイナスに転じている。天候不順の一時的要因では説明できず、消費増税やエネルギーコスト増の影響は着実に雇用環境に波及しつつある。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	株価が上昇基調にあることは数少ない支援材料。円安・株高は企業業績を通じて日本経済全体で見ればプラスとなり税収も増える。ただ、円安は短期的に中小企業や家計に負担増をもたらす。望ましい対応は、税収増にプラスに結びつく円安基調は維持しながら、家計や中小企業に再分配を強化する政策が必要。トリガー条項の発動は、短期的な地方経済活性化策として検討に値する。公共事業の地方経済活性化効果が人手不足等により減退していることも勘案すれば、他の歳出入策とのセットで効果等含めて検討すべき。多くの問題を抱える軽減税率の導入を考えるのであれば、アベノミクスに伴う自然増収分を使ってトリガー条項を発動することも検討に値する。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	歳出拡大の主因は社会保障費の膨張のため、社会保障費の効率化が課題。効果的なのは2025年度までの膨張分の48%以上を占める医療保険の効率化。給付費と経済成長の乖離が著しい場合に医療給付費を総額管理する制度を導入し、医療費の伸びを適正化すべき。2025年までの膨張分の35%以上を占める介護保険でも、保険外サービスの活用を推奨し、対象やサービス、区分支給限度基準等の保険の給付範囲や利用者負担割合の見直しを進め、給付の適正化を進めるべき。更に、来年10月に施行予定の年金生活者支援給付金も問題が多い。高所得者の年金受給額の適正化とともに、低年金者に対する福祉的給付の見直しも必要になってこよう。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	収入の断裂という面では、②③については年収20万程度の断裂を生じさせており就労に中立ではない。本人の意欲という面では、②は雇用コスト増大を背景に企業からの雇用調整圧力を招き、本人の意欲に反した就業阻害となる可能性がある。総じて、②がもっとも優先して改善すべき制度であると考え。 ②の改善については、手取り収入や雇用コストの断裂を解消する必要がある。そのためには、諸外国にならい被用者年金の加入要件を引き下げることが解決策となろう。先進諸国では被用者は基本的に全員被用者年金に加入するという国も多い。あわせて、就労を可能とする保育や介護設備の充実、年金制度への信頼感改善に取り組むことも必要。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性の働き方に中立的な制度が確立することは望ましいことだが、社会進出が進んで経済力が上がることで、結婚のミスマッチが生じて、少子化に拍車がかかってしまう恐れもあることには注意が必要。特に、内閣府「家族と地域における子育てに関する意識調査」によれば、「未婚・晩婚」の理由として全ての年代における女性で「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」や「仕事に打ち込みたい」が上位となっている。となると、女性の社会進出が進んで経済力がつけばつくほど、晩婚化や未婚化、晩産化がむしろ進んでしまい、女性の社会進出や意識改革が逆に日本の人口維持対策の逆風になる可能性がある。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	日商が毎月実施する景気調査では、業況DIは5月以降▲20前後で推移していたが、9月は▲24.2(前月比▲3.7ポイント)となった。6月調査における7-9月の先行き見通しDIの▲16.4と比べても9月結果は下振れており、期待よりも景気回復が遅れている。 最近の懸念材料は急激な円安進行であり、メリットを受けにくい家計や中小企業は円安弱者である。消費税率引き上げに加え、電力料金の値上げや生鮮含む食料品、日用品などの物価が上昇する中、実質賃金の減少が続く、家計の厳しさは増している。また、中小企業もコスト増による収益圧迫が業況改善の足かせとなるなど、円安の悪影響が拡大し、足元の景況感は弱含んでいる。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	9月実施の日商調査では、経営上望ましい為替水準について、「1ドル＝100～105円未満」との回答が38.8%と最も多い。急激な円安進行により、エネルギーコストや仕入価格のさらなる上昇が懸念され、価格転嫁が困難な中小企業で、警戒感が広がっている。 一方、今年度に賃上げした企業は55.9%(9月日商調査)と、中小企業でも賃上げが広がるほか、非正規社員を正社員化する動きもみられるなど、雇用環境が好転しており、消費の持ち直しが見込まれる。また、設備投資も、民間機関の調査では前向きな姿勢が伺え、今後、老朽設備の更新のみならず、能力増強や省力化などの競争力強化に向けた積極的な投資に期待したい。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	現下の悪化した財政状況を健全化するには、経済成長の実現と聖域なき歳出削減の両面の取り組みが不可欠。成長重視の政策で経済活性化による歳入増を図る一方、限られた予算を競争力強化や雇用の維持・拡大、成長の原動力である中小企業の活力強化等に重点配分するなどメリハリをつけた執行が必要。とりわけ一般会計歳出の約3割を占め、毎年1兆円増加する社会保障費について、ジェネリック医薬品の使用促進など給付の重点化・効率化を断行すべき。地方交付税の見直しも不可避である。また、消費税率引上げに伴い、国会議員に身を切る行財政改革を求める声も根強くあり、今後衆議院選挙制度調査会で定数削減の結論が出たら速やかに実行すべき。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	女性の活躍推進には、社会保険・税の双方で働くほど手取りが増え、意欲を持って働ける仕組みが必要。社会保険は、平成28年より年収130万円より低い年収106万円以上の労働者が新たに適用対象となるが、本人や事業主に重い保険料負担となる「106万円の壁」が生じることが懸念される。女性の就労拡大には、世帯単位の保険料が大きな負担増とならず、事業主負担も過重とならぬよう、保険制度全体で調整する仕組みが必要。税制面も女性の就業を促すとともに、専業主婦層も育児・介護等で貢献していることから、夫婦単位での控除額の合計が一定で、併せて、これまで以上に税負担が増えず働くほど手取りが増加する調整の仕組みを検討すべき。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性の活躍の更なる促進に向け、働きながら安心して子どもを産み育てられる環境整備が重要。そのため「待機児童解消加速化プラン」の前倒し実行による待機児童ゼロの早期達成や、いわゆる「小1の壁」問題の解消に向け「放課後子ども総合プラン」の着実な推進、祖父母の子育て参加を促すインセンティブ(三世帯同居や近隣居住に対する助成等)の検討が必要。また、女性が働きやすい施設整備や事業所内保育施設の設置などに取り組む企業に対する支援策の拡充も必要。加えて、長時間労働の抑制や男性の育児休暇の取得率向上に向けた事業主と働き手双方の意識改革や、仕事と子育てを両立しやすい勤務形態の普及促進も必要。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	経済状況はトレンドとの関係で評価すべき。黒田緩和が始まってから、駆け込みの増減を除いて年率2%余りで成長してきた実質GDPの水準が低下している。この2%のトレンドと比べて、7-9月期以降のGDPコンセンサス予想は1-1.5%低いレベルにある。これは消費税増税の当然の結果である。公共事業を増額してこれを打ち消そうという方法は、建設クラウドアウトによってうまくいかなかった。消費税を増税する以上、景気が悪くなるのは当然で、何をするにしても、覚悟の上で行うべきである。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	消費税、海外景気、イスラム国や香港情勢を含む地政学要因
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	歳出の抑制と名目GDPの成長が財政健全化に必須。これにより、小泉政権、安倍第1次政権下で財政健全化に成功した(国債残高の対GDP比が減少した)ことを想起すべき。 消費税を増税し、不況にならないようにと公共事業でばら撒いたのでは、何をしているか分からない。しかも、建設コストの上昇で、景気刺激効果もなくなっている。 超高齢化に向かう日本で、これまでのように気前よく社会保障支出を拡大することはできない。それを国民の前で率直に語らなければ、消費税をいくら増税してもきりが無い。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	103万円の壁(収入が実質減ることだから、崖と言った方が分かりやすいと思う)はなだらかになったが、130万円の崖は崖のままである。130万円を越すと社会保険料が徐々に発生していく制度にすれば良い。130万円以上働くのを止める人が多いのだから、どうしても社会保険料収入が減少する訳ではない。むしろ、より多く働く人が増えるのだから、社会保険料収入は増加する。 配偶者手当は、妻の収入にかかわらず(あるいは年収500万円まで)継続するように企業に要請してはどうか。企業としては、賃上げを要請されるより受け入れやすいのではないか。企業が危機に陥れば、すべての配偶者手当を廃止するのも可とする。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	イデオロギーによって現行の制度を変えようとしても無理がある。現行の制度の非効率を正すことで、すべての人に利益があることを認識して、新しい制度を設計すべき。長時間労働を、やる気や能力の代理変数として人事管理を行うことは止めるべき。これも、会社にとっては残業手当が減り、働く人にとっては自分の時間が増えるのだから、非効率を正すことがすべての人に利益になることの事例。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	近くの土地価格が上昇し、建設費が上がっている。また学生のアルバイト求人も多く、条件も良くなっている。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	円安が急激にすすんでおり、海外キャンパスの維持、留学のコストが上がっている。なんとかインパウンドの留学生増加につながるとういと希望している。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	社会保障・税制上の優遇は、3歳未満の子どもの養育、介護・看護などの無償の社会的活動に従事している既婚女性に限定すべきで、「主婦」という身分に払うべきではない。民間企業の手当については、まかせるより仕方がない。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	①男性の働き方をより、時間当たり生産性の高いものに変えていく必要がある。そのためにサービス残業の禁止、残業手当を平日50%割増、休日100%割増といたオーストラリアに見習うべき。また「名ばかりの管理職」をなくすため、残業代が支給されない管理職は年収1000万円以上にする。 ②家事代行サービスの供給を増やし、高収入の女性がリーズナブルな価格で利用できるようにする。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	予想より遅いものの、景気は回復過程にある。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	急激な円安による原材料価格・エネルギー価格の高騰等、予想以上に物価が上昇し、消費需要の減退が懸念される。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	医療費の抑制など、早急な改革が検討されるべきである。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	配偶者特別控除により、制度上は壁は存在しないものの、あたかも存在しているように受け止めている人が多い。これは企業における配偶者手当の支払いが控除限度額と連動して決められている企業が多いためであり、手当そのものは各企業の労使により決められるものとはいえ、配偶者の年収に関係なく支払われる家族手当等に切り替えていくよう、政府も意思表示をしていく必要がある。年金の第3号被保険者については、加入による給付額への影響も議論されるべきであり、同時に保険料の労使折半による使用者の負担増加についても理解を求めていく必要がある。今後、決定されているパート労働者への適用拡大は労働時間、年収、企業規模とも狭すぎる。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性に限らず、男性社員にとっても、現在のような長時間労働や頻繁な転勤、硬直的な働き方は、ワークライフバランスの推進・付加価値生産性の向上にとって問題である。本来、これらに対する対策は労使により自主的に検討され、見直されていくべきものであるが、その動きはあまりにも遅く、これを促進するためには各企業における現状や目標について、情報公開を義務付けるなどの対策が必要である。また長時間労働については、制度的な対応が必要かもしれない。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	目立った変化は感じないが、10月からの様々な商品やサービスの値上げが生活者の空気を押し下げている実感はある。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	急激な円安の進行による中小企業及び生活への影響は注視する必要がある。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	歳出削減努力はもちろんのこと、公共サービスの大胆な改革が必要。構造を「改造」する必要がある。 政府依存型の公共サービス構造から、地域が主体となり民のチカラを引き出しながら持続的な社会構造に転換して行かなければならない。 社会的投資の活性化を促し、構造改革を促すべきである。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	税制及び社会保障制度は抜本的な見直しと国民の意識改革が必要だと考える。女性の働き方や生き方が現実的には103万円あるいは130万円の壁によって規定されている部分は否めず、より公正な制度設計を行うべきである。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	男性も女性も共に等しく社会で活躍できる環境づくりが必要である。その際に女性が活躍できる環境整備は必要だが、同時に男性の意識改革も必要である。過度な「男らしさ」意識は、強くなてはならない、扶養せねばならないとの認識に陥り、過労死や自死を導くこともある。 女性登用の推進等適切なアフーマティブアクションの必要性は認めるが、行き過ぎると逆差別等の問題も引き起こす。最重要なことは様々な意思決定者の選考プロセスに女性を登用すること。 子育て支援等に関しては、民間のNPO等のサービスを積極的に活用できる環境整備が重要。現金給付型からバウチャー制度への移行させることで多様なニーズに応えられる。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		・野菜産業は、夏場がピークなので3ヶ月前と比べると良くなっている。昨年との比較では、長雨やひょう害の影響で出荷量は低迷している一方、販売額は上回っている。 ・村内のスーパーの売上げは、夏の観光客やテレビの特集番組で紹介された影響もあり、3ヶ月前と比べて9%伸びており、昨年同期比では10ポイント上回っている。 ・観光施設の利用状況は、夏がピークなので3か月前と比べると良くなっているが、昨年と比べると、天候不順の影響もあり、収入ベースで0.5ポイント下回っている。 (長野県の状況) ・緩やかな回復基調が続いているが、夏の台風災害や天候不順などにより、観光客の減少など県内産業への影響が生じている。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	(リスク要因) ・野菜生産における労働力の確保 ・現状の「外国人技能実習制度」は実態とあっていないのではないか。現在、受入期間の延長等改善の方向に見直しが行われているが、例えば、業種別に異なる適用などきめ細かな対応が必要と思われる。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	今ある町村は、市町村合併の大きな流れの中、歳出、人員の削減等、徹底した行財政改革に取り組んできたところであり、これ以上の歳出削減は困難である。 中期財政計画の目標達成のために今後地方交付税の動向が懸念されるが、現在地方再生と人口減少の克服が喫緊の課題となっており、町村が自主性・主体性を発揮してこれにしっかり取り組んでいくためには何よりも財政基盤の強化が不可欠である。必要な歳出を地方財政計画に計上し、地方交付税をはじめ地方の一般財源総額の確保を図るべきである。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方		—	
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。		
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性自身は就業に対する意識が高いのに対し、社会的には未だに女性は家庭で育児・家事を担うべきと考えている人の割合が高い。男性は仕事、女性は家庭という仕組みは、男性の長時間労働が前提とされており、こうした労働慣行を見直し、男性も子育てや家事等に積極的に参加するなど、ワーク・ライフ・バランスを実現することが必要である。また、子育て休業中のテレワークを普及促進するなど、休業期間中のキャリア形成についても配慮が必要である。とりわけ出産後の女性の社会復帰にあたっては、保育園入所先の確保、学童保育の確保等の社会的な子育て環境の整備が急務である。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		ほぼ横ばいとみている。天候不順の影響で7月の民間消費は予想外に落ち込んだものの、8月には再び増加に転じ、9月も天候の改善により増加を続けた模様である。企業マインドは民間消費の落ち込みによる悪影響を受けたが、日銀短観9月調査でみた設備投資計画は3か月前よりも上方修正された。株価は、過去3か月ほぼ上昇トレンドであった。昨年9月下旬、安倍首相はニューヨーク証券取引所でBuy my Abenomicsとスピーチしたが、その後1年でTOPIXはほぼ1割上昇した。ただ10月にかけて市場参加者においては、円安の影響や海外経済の動向、地政学リスク等を、より慎重に見極めようとする姿勢が感じられる。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	天候不順の影響で7月の民間消費が落ち込んだことで日本経済の下方リスクが一時的に高まったが、その後の民間消費の回復により、7-9月の経済成長率が低迷するリスクは低下したと考えている。一方、欧州においてデフレ傾向が鮮明となっているが、有効な対策が打ち出されていない点が懸念される。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	今後の政府債務残高対GDP比の変動への寄与度の大きさを検討すると、何よりも毎年1兆円増加する社会保障関係費が突出している。年金、医療、介護等の支出抑制策が既に各種提案されているが、これらを総合しても、財政健全化効果は限定的とみられ、やはり税を含む負担増加を国民に求めていく必要がある。また利払い費の影響も大きい。低金利の継続が望ましい。消費税の引き上げ等、着実な財政再建への取り組みを続けなければ、市場の信頼が失われ、不測の金利上昇が生じ、利払い費の急増による財政破綻という最悪のシナリオに陥りかねない点を肝に銘じるべきである。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	いわゆる103万円、130万円の壁が、女性の就労状況に無視できない影響をもたらしていることは、データからも明らかであり、その是正は不可欠。その際、女性の子育て・介護負担問題への対応も合わせて進展させる必要。この他、共働きをしてきた女性でも、夫の死後は、遺族年金の受給を選択し、専業主婦だった場合と同じ年金額となる場合が多いという問題もある。老後の年金問題は、男性より寿命が長く、雇用形態が変化することが多い女性にとって重要である。これについては、確定拠出型年金の活用、特に個人型の加入対象者の制約撤廃が検討されるべきである。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	職場レベルでの各種の取組みが、家庭や社会といったレベルにおける女性の就労に対する意識にも良い変化を与えていくことが期待される。野村の場合、女性の管理職への登用を促進する人事制度を導入したが、形式的に門戸を開いて終わりではなく、メンタリングやコーチングなど、女性の意識に継続的に働きかけていくプログラムを実施している。企業規模や業態の違いを踏まえつつ、各社が、ハード、ソフトの両面で、女性の就労・登用促進につながる仕組みを工夫していくことが必要と考えられる。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		経済同友会が2014年9月に実施した景気定点観測アンケート調査結果によると、景気の現状について「拡大している」あるいは「緩やかに拡大している」とした回答が、「後退している」あるいは「緩やかに後退している」とした回答を上回っており、景気の回復基調が維持されているとの見方が多数を占めている。一方で政府公表の統計を見る限り、消費税率引き上げの影響や西日本を中心とした大雨被害もあり、消費に力強さが感じられない。輸出の伸び悩みも影響して生産は弱含み傾向にあり、在庫も増加しつつあることなども踏まえると、足下の景気が3か月前に比して良くなってきているとは言い切れない。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	足下において株価や為替のボラティリティが向上しており、マーケットの不安定性が实体经济に与える影響が懸念される。一方、年度明け以降の商業販売統計速報や百貨店売上高を見ると、月を追うごとに回復する傾向が見て取れることから、駆け込み需要の反動影響は和らぎつつあると考えられる。また、毎月勤労統計調査を見ると、物価上昇率には及ばないまでも名目賃金は増加傾向にあり、各企業における処遇改善の取り組みは進捗しつつある。天候不順の影響を脱した消費が再び力強さを取り戻し、年度後半にかけて回復のテンポが向上していくことを期待したい。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	歳出削減における最重要課題は社会保障であり、膨張する社会保障給付費を経済成長率に高齢化の進展度合いを加味した範囲内に管理抑制していく必要がある。経済同友会では、持続可能な社会保障制度を構築するために、受益と負担や世代間の公平性などの観点から、税・保険料・自己負担のあり方の抜本改革が必要であり、「高齢者の医療費自己負担3割化」、「介護サービスの自己負担2割化」、「介護保険の給付対象を要介護2以上に限定」、等の具体的な取組を提言している。同時に、歳入拡大も着実に進める必要があり、消費税の引き上げは、法律の定めに沿って確実に行い、その際、少なくとも税率10%までは単一税率を維持すべきと考える。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	配偶者のいる女性の年間雇用所得分布では、20代を除く各年齢階級において、100万円付近で不自然に高くなる傾向があり、いわゆる「103万円のカベ」を意識して就業調整しているものと見られる。同様に第3号被保険者や健康保険等の被扶養の問題についても「130万円のカベ」を意識した就業調整への誘因となっている可能性がある。こうした女性の就業意欲を阻害する可能性のある制度については早急な見直しが必要である。また、配偶者手当制度についても女性の就業意欲を阻害する可能性があるという点で同様の問題を孕んでおり、代替措置として子育て世帯への扶養手当を拡充する等、制度の見直しを検討する余地があるのではないかと考える。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性が働き続けるためには、仕事と家事や育児を両立する必要があるため、男性の家事や育児への参画が欠かせない。また、家族だけではなく、子育てを社会全体で支援する環境整備のために、待機児童の解消とともに、学童保育の拡充が早急に必要である。企業では、男性の育児休暇取得を奨励するとともに、仕事と家事・育児の両立を支援するためには、上司・管理職の理解促進も重要である。加えて、長時間労働を抑制し、職務や勤務地限定といった柔軟な働き方を雇用のポートフォリオに組み込むことで、多様な人材が活躍できる職場となり、優秀な人材のリテンションにも繋がるはずである。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		内閣府・景気ウォッチャー調査では、8月の現状判断DI(47.4)が4ヶ月ぶりに低下し、好不況の分かれ目となる50を割り込んだ。同DIは東北や中四国、九州などで45～46となっており、特に地方で景況感の悪化が目立つ。また、先行き判断DI(50.4)は50を上回る状況が続いてはいるが、3ヶ月連続で低下している。日銀短観・業況判断DIをみても、企業の景況感は大企業・製造業こそ前回調査からわずかに改善したものの、非製造業や中小企業などで悪化している。 足もとでもこうした状況が大きく改善したとは考えにくく、このところ横ばいで推移する消費や輸出などを中心に期待されるほど回復が進んでいない。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	前回報告でリスク要因として「資源・エネルギー価格」、「人手不足」、「人材の質」を指摘した。現状変更なし。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	高齢化にともない財政支出の54%を占める社会保障費を、国民生活の質は維持しつつ、かつ国民の将来不安を払拭する形で見直していく必要があると考える。 第一は、年金支給開始年齢の引き上げ。健康な高齢者が増えた今日、社会参加を求める高齢者は多い。個々人の健康状態や低所得者に対し配慮しつつ、70歳程度まで引き上げることを考えてもよい。労働力不足の解消にも繋がる。 第二は、医療制度改革。地域が主体となり人口構造の変化等を踏まえ、医療と介護の連携を強化するなど、現在の急性期を中心とする医療供給体制を見直す。終末期の胃ろうなど過剰な措置は、QOLの観点から見直しが必要である。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	女性が働く上で、税制・社会保障制度が阻害することのない環境を整えることが大切である。世帯を中心とした今の考え方ではなく、個人を単位とした税制・社会保障制度を含めて、総合的かつ十分な議論が必要である。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	当財団「コア人材としての女性社員育成に関する調査」(2014年1月)では、女性活躍推進上の課題は「女性社員の意識」(80.3%)が最も高く、次いで「管理職の理解・関心が薄い」(56.9%)、「育児等家庭的負担に配慮が必要」(56.6%)となっている。まずは女性の意識を高める事である。特に働くことへの意識を早期の学校教育・家庭教育の過程で養う必要がある。さらには男性の働き方の改革による長時間労働からの脱却である。男性の働き方も含めた改革を図らずに女性が働きやすい環境は作れない。子育てや介護等の状況においても継続可能な柔軟な働き方ができるようワーク・ライフ・バランス施策を強力に進める必要がある。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	北海道では、北電の電気料金の大幅値上げや、この冬の灯油代の値上げ等が大きく報じられ、一般消費マインドは減退している。9月の道内コンビニエンス既存店売上は、当社推計速報値で、前年比97%を割り込んでおり、8月よりさらに減少幅が大きくなっている。 多くの人々が、今年はロードヒーティング等の融雪電力契約を解約し、ヤマハやホンダの自走型除雪機を購入している。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	第1回時点と大きな変化は無いが、①エネルギーコストの上昇、②円安による食品原材料価格の値上げ、③それによる(輸入原材料を使用した)国内食品原材料の値上がり、④時間雇用、季節雇用労働者(パート)不足による時給のアップ=人件費(雑給費)の大幅増、⑤ドライバー不足やガソリン価格の上昇による物流費の上昇、⑥とりわけ地方において実質賃金が上昇せず、これらコストアップ要因を小売価格に転嫁する事が困難な状況が続く。 以上の様なリスク要因は、特に流通業を大きく疲弊させる。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	財政健全化に向けて、まずプライマリーバランスの黒字化を図り、医療費削減策を初めとする様々な取り組みがなされている。資料を読んだが、いずれも政策としては正しい方向であり、歳出削減に向けた可能な限りの政策が盛り込まれている。しかし、これまで何年もかけ、なかなか実行されなかったのも事実である。安定多数政権下、政治主導で今こそ出来る限り公共サービスの民間への移行と規制緩和を求めたい。 消費税の再増税は流通業には試練であるが、歳入増や国際的影響度の観点からは、実施やむなし。実施に当たっては軽減税率の導入をアナウンス(セットでなくても良い)すべきである。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	「女性の働き方に中立的な税制」などと言う難解な表現はやめ、内閣としてはっきりと「何の為に、何をを目指すのか」を国民に分かりやすく表明すべき。 妻の収入の非課税限度額の存在が、女性の十分な就労を抑制しているかの様な議論が展開されているが、これは本末転倒。103万円を超えても十分なメリットがある収入を得られるならば、積極的にチャレンジする女性は多い。「実質損になるからそれ以上はやらない」のが本音であり、決して配偶者控除が理由で就労しない訳ではない。配偶者手当は、基本を職能給体系としている中で、世帯を持つ従業員の実感に即した生活給である。其の上で妻は仕事をし、生活を支えている。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	正規雇用のみが望ましい体系では無く、パート労働や期間雇用体系を必要とする人々がいる。女性の働き方は男性同様多種多様であり、もはや旧来の雇用慣行で女性の働き方を論じる時代ではない。早朝に2時間だけ働き、9時から正規で働く人も多い。住宅ローンを夫婦で支払い、子供を大学に通わせている。女性が働く事への認識や職場慣行については、多くで既に是正されている。 我が社の採用者数は、例年女性の方が多く、男性よりも優秀な人材が多い。8名の女性を部長職以上に登用している。子育て支援等は大いに実行すべきだが、「女性の職場における地位向上」などと改めて標榜する必要は余り無いのではないかと女性なくして職場は回らない。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	第1回コメント以降、大きな変化はない。景気回復は「足踏み状態(pausing in upturn)」にある。CI一致指数は、月単位ではプラス・マイナスに振れつつも、基調としては2012年11月を起点(第14循環の「谷」)にして上昇トレンド。「穏やかな回復」(月例経済報告)を裏付ける。しかし、基調の変化を探るには後方移動平均をみる必要。7ヶ月後方平均移動のCI一致指数は2014年6月以来、2か月連続して悪化。景気回復は「一服」状態にあるといわざるを得ない。他方、先行指標をみると、個人消費(「消費者態度指数」と設備投資(機械受注)が第3・四半期に回復することを示唆するが、ボリューム感には乏しい。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	3ヶ月後方平均移動のCI一致指数がすくなくとも2～3回連続して改善するくらいでない消費増税からの「景気回復」とはいえない。そのためにQE解除・金利引き上げ前倒しが予想されるアメリカの景気回復(→輸出)、わが国の構造改革の進展、「政労使会議」を踏まえた雇用拡大・2年連続の賃金上昇(→個人消費)に期待する。15年にプライマリー・バランスの半減目標を達成するため、補正予算による公共事業バラマキ(→公共投資)と金融の追加緩和は慎重に。日米金利差がこれ以上開き、行き過ぎた円安が進行すると、輸入財の価格上昇を通じて中小企業の経営を圧迫する可能性がある。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	1)診療報酬表の経済誘導によって、「社会的入院」を減らし、介護施設もしくは在宅にシフトする。OECD平均の4倍に達している入院日数を短縮。2)DPCの適用は急性期病院の半数近くに増えているが医療機関への支払はパフォーマンスの良い病院の実績にもとづいて点数を決める必要。外来患者の臨床検査の一部にDPCを適用する。3)後発薬の使用量を増やし、先発薬との相対価格を米国並みに近づけ、薬価コストを3分の1節約する。薬局には後発薬での調剤を求める。4)紹介状のない患者が病院に支払う初診時の選定療養費を引き上げる。不必要な診察を減らすために総合医制度を導入する。健康長寿のためタバコを税込で600円に上げる。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	1) 政府税調の「論点整理」にも例として記述されている、専業主婦が就労しても「世帯全体の控除額が一定の形になる」制度設計に期待する。ただし配偶者控除を見直しても女性の就労を促進するインセンティブにはならない。就労調整がなくなる代わりに(年収103万円以下で)働いていた人が税金を払うくらいなら働かなくなる可能性がある。 2) 女性の就労に実質的な「壁」となっているのは、むしろ社会保険料に係る「130万円の壁」である。この点、社会保険制度、とくに第3号被保険者制度を見直すべき。短時間労働者への厚生年金の適用拡大により第3号被保険者を縮小し、その上で、第2号もしくは第3号に別途保険料負担を求めるべき。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	1) 配偶者控除についての若者の意見は男女で差がある。東京大学経済学部の私の財政ゼミで学部3、4年生に配偶者控除について調査。縮小・廃止に賛成は49.2%、反対は33.3%であった。男女別では女子学生の8割が賛成であるのに対して、男子学生は5割弱に止まった。賛成理由は「女性の就労に中立的」「専業主婦世帯を優遇すべきでない」「裕福な世帯も控除を受けている」など。反対理由は「就労調整をしてきた世帯の負担増」「貧しい世帯が控除を受けている」など。 2) 第3号被保険者制度が創設された昭和60年と現在では専業主婦世帯と共働き世帯の割合は逆転。第3号問題を見直す際には、こうした社会状況の変化を踏まえる必要。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	本市の状況を見ると、乗用車新車登録台数や新設住宅着工戸数といった個人の支出を中心に底堅く推移しており、消費増税の駆け込み需要の反動の影響は薄れつつある。影響は想定の範囲内であったという声が多い。 製造業においても受注は概ね好調に推移しているが、原材料費等のコスト上昇分を価格に転嫁できないことが収益に影響しているという声もある。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	(特になし)
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	地方自治体は事務の合理化等により歳出削減を国よりも先行して行っている。しかし、地方自治体に法令等に基づいて実施することが義務付けられている事務等が年々増加する一方で、当該事務の執行を担保する意味もある地方交付税が、十分確保されていない。特に自治体行政の中心となるマンパワーにかかる費用は、少子化・高齢化関係の行政事務が増大する中で比重が高いことから、人件費だからということで削減することはできない状況にある。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	女性の働き方の選択に当たっては、幼年期の子どもを自らの手で育てることを選択する場合もあり、それに対する税制上の支援も必要である。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	介護や出産、育児が女性の社会進出に影響が出ることがないよう、男性も応分の役割を担うべきである。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	雇用環境の改善が続き、一部で駆け込み需要の反動減からの回復が見られるが、経済状況は3か月前と比べ一進一退が続いている。 中小製造業では一部で見積りや引き合いが増加しているものの、受注価格の回復が見られず、エネルギーや原材料コストの増加による収益力の低下が見られる。 消費は、百貨店やスーパーなどで8月後半以降駆け込み需要の反動減からの回復も見られるが、生活防衛の意識が強く、前年比では依然低調となっている。また、新車乗用車販売台数や新設住宅着工戸数は、全国同様、愛媛でも回復が見られず、前年と比べ弱い動きとなっている。 地方や中小企業が景気回復を実感するには時間を要すると考えられる。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	円安の進行により、エネルギーや原材料コストが増加し、中小企業の収益力を一層低下させる可能性がある。 雇用環境改善や株価上昇などによる消費の持ち直しに期待する。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	強い経済成長を実現し税収を増加させるためには、企業数の99%超を占める中小企業の業績回復が必須であり、内需拡大と地方経済活性化に向けた実現可能な成長戦略が必要である。 歳出の3割強を占める社会保障関係費は、現行制度では抑制が困難であり、給付抑制や受益者負担の徹底など、抜本的な改革が必要である。またコンパクトシティ化を推進し、行政負担で整備するエリアを限定するなど、人口減少に伴い発生する資源配分の非効率の解消を国・地方ともに徹底し、歳出の2割強を占める地方交付税交付金等や公共事業関係費を圧縮する必要がある。 これら国民の痛みを伴う改革の前提として、国・地方の行政改革の断行が必須である。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	子育てや介護の負担を男性や社会に分散させることで、積極的に働きたい女性が働きやすい環境を整えるとともに、自ら子育てや介護をしたいという人は、男女問わずその役割が尊重される社会制度を構築する必要がある。 最も配慮されるべきは子育てと仕事の両立で、企業の役割が重要になる。例えば配偶者手当に替えて、社内託児所の設置や保育料補助の支給などを推奨する制度も有効である。 また税制は、子育てが経済的に有利となる税制であるべきである。 弊行では約1,000人のパート職員が勤務しているが、その半数以上が103万円や130万円の壁を意識した働き方を自ら選んでおり、これもまた働き方の1つとして尊重されるべきである。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性が働きやすい環境を整えることは、労働力不足の短期的な解決策にもなる。例えば、男性従業員1人当たりの育児休暇取得日数に応じたインセンティブの提供や、乳幼児保育や学童保育の充実、社内託児所の整備により女性の職場復帰を早め、キャリア形成への影響を最小限に留める必要がある。 一方で、労働力不足の中長期的な解決策としては、子供を持つことが経済的に有利となる税制や、子育てや不妊治療にかかる費用の無料化といった、出生数を増加させる社会制度が必要である。そのほか、三世代同居により子育てや介護で公的サービスに頼らない場合の経済的なメリットを設ければ、地方の人口流出にブレーキをかけることも可能である。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	景気指標が悪化する中、物価上昇が行き詰まっている。さらに、日銀の景気認識が実際の指標とかけ離れているため、政策に対する信頼度が後退している。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	リスクは政策遅れの要因:(1)過信。(2)不都合な事実を無視すること。(3)縦割り行政。世界経済のリスクは中国経済の減速。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	消費税が10%になっても、GDPの約12%に相当する更なる財政調整が必要(財政審議会の計算)。弊社の投資家アンケート調査では、消費税を15%～20%、歳出削減を20～25%にするのが望ましいという見方が一番多かった。また、回答分布ではより大きな歳出削減、より小さい増税に偏っている。社会保障は自己負担を大きく引き上げ、非社会歳出を研究開発や教育に集中して初めて経済・財政再建になる。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	税制、社会保障制度、配偶者手当の措置は当然と言える。男性の働き方を効率よく直して初めて女性の働き方がよくなる。ホワイト・カラー・エグゼンプションも、労働争いの金銭解決を法律化して初めて「適材適所」になる。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	保育園を厚労省の管轄から、幼稚園を文科省の管轄から外し、都道府県の管轄にすべき。長時間労働の解決策は残業代の制度を改革すること。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	東大渡辺研究室が作成・公開している東大日次物価指数は8月半ばから前年同日比(税抜)のマイナス幅が拡大し、8月末には前年比▲1%まで低下した。10月2日現在▲0.6%まで回復してきているが基調は弱い。売上指数(東大物価指数と同じ店舗の売上データから作成したもの)も捗々しくない。天候要因もあるが、より基本的には消費増税に伴い実質でみた所得が減少していることがある。なお、MITの研究者が計測している日本の日次物価も8月中旬以降、同様の低下を示している。異なる手法で算出されている2つの日次指数が物価下落の警報を出しているという事実は重い。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	前回と同じ。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	債務残高は既に非常に高い水準にあり、すぐに返済できるレベルを超えている。長い時間をかけて返済するしかない。その際に重要なのは、返済の過程で、返済の「意志」と「能力」を国債保有者に対して示し続けることで、それによって財政に関する市場の予想をしっかりと制御することだ。それができないと国債暴落を招く。返済の「能力」は客観的に示すことができ、中期財政計画でもある程度示されている。難しいのは返済の「意志」だ。政権や政府の「意志」でもあるが、最終的には納税者の「意志」だ。今年4月の消費税増税後の議論では納税者の返済の「意志」が十分でないように見え、気がかりだ。納税者の「意志」を明示する制度を検討すべきだ。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方		—	私の専門分野でないため責任のある回答ができません。ご容赦下さい。
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。		
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	私の専門分野でないため責任のある回答ができません。ご容赦下さい。